

平成 2 5 年度

事業計画書及び予算書

社会福祉法人
高槻市社会福祉事業団

<http://takatsukishi.com/>

目次

平成25年度事業計画書

基本方針	1
事業（自主事業及び受託事業並びに管理代行業業）	4
管理	4
1 組織図	4
2 法人運営	5
3 連絡及び調整	5
4 会計管理	5
5 効率的な事務処理	6
6 職員研修	6
7 苦情解決及び利用者ニーズの把握	6
8 情報発信	6
9 地域及び他機関との連携	6
10 個人情報 の 適正な管理	7
11 危機管理（安全対策）	7
12 環境への取り組み	7
13 職員の安全衛生	7
自主事業	8
1 運営方針	8
（1）介護保険事業	8
（2）障がい者自立支援事業	8
2 事業内容	8
（1）介護保険事業	8
居宅介護支援事業	8
訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）	8
訪問看護事業（訪問看護ステーション・訪問リハビリテーション）	9
（2）障がい者自立支援事業	9
居宅介護事業（ホームヘルパー派遣事業）	9
重度訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）	10
移動支援事業（ガイドヘルパー派遣事業）	10
同行援護事業（ガイドヘルパー派遣事業）	10
受託事業	10
1 事業内容	10
（1）保健福祉振興事業	10
健康づくり推進事業	11
保健・医療・福祉団体との連絡調整	11
保健福祉団体への事業運営費の助成	11
市、各機関・団体との連絡、調整	11
（2）シルバーハウジング生活援助員派遣事業	11
（3）地域包括支援センター事業	11
介護予防事業	12
総合相談支援事業	12
包括的・継続的マネジメント事業	12

管理代行事業	1 2
1 高槻市立養護老人ホーム“阿武山荘”	1 2
(1) 運営方針	1 2
(2) 事業内容	1 3
入所定員	1 3
入所者への対応	1 3
(3) 管理	1 4
職員研修	1 4
安全対策	1 4
苦情解決	1 4
地域との交流	1 4
保健衛生	1 5
環境への配慮	1 5
(4) 生活管理指導短期宿泊事業	1 5
運営方針	1 5
利用定員	1 5
利用者への対応	1 5
2 高槻市立療育園	1 5
(1) 運営方針	1 5
(2) 事業内容	1 6
通園事業	1 6
外来訓練事業	1 8
診察相談事業	1 8
療育指導	1 8
重症心身障がい者通園事業“かがやき”	1 8
(3) 管理	1 8
職員研修	1 8
苦情解決	1 8
危機管理	1 8
保健衛生(感染防止)	1 9
地域との交流	1 9
環境への配慮	1 9
3 高槻市立山手老人福祉センター“花みずき”	1 9
(1) 運営方針	1 9
(2) 事業内容	1 9
利用概要	1 9
高齢者の生きがいと社会参加の促進事業	1 9
機能回復・健康増進事業	2 0
教養向上事業	2 0
介護予防等支援事業	2 0
送迎バス	2 0
(3) 管理	2 0
安全対策	2 0
苦情解決	2 0
保健衛生	2 0
職員研修	2 0

環境への配慮	2 0
4 通所介護事業	
阿武山・城東・山手老人デイサービスセンター	2 1
(1) 運営方針	2 1
(2) 事業内容	2 1
利用者定員	2 1
サービス内容	2 1
年間行事	2 2
(3) 管理	2 2
職員研修	2 2
危機管理	2 2
苦情解決	2 3
希望調査	2 3
地域との交流	2 3
環境への配慮	2 3
施設概要	2 4

平成 2 5 年度予算書

1 平成 2 5 年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団資金収支予算総括表	2 6
2 平成 2 5 年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団一般会計予算	2 9
3 一般会計資金収支予算総括表	3 0
4 (1) 一般会計資金収支予算書	3 2
5 経理区分別資金収支予算書(一般会計)	3 5
・本部	3 6
・養護老人ホーム(管理委託)	3 8
・養護老人ホーム(短期宿泊事業)	4 0
・療育園	4 2
・山手老人福祉センター	4 4
・阿武山老人デイサービスセンター	4 6
・城東老人デイサービスセンター	4 8
・山手老人デイサービスセンター	5 0
・訪問介護事業	5 2
・ｼﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ生活援助員派遣事業	5 4
・障害福祉サービス事業	5 6
・同行援護事業	5 8
・移動支援事業	6 0
6 平成 2 5 年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団特別会計予算	6 3
7 特別会計資金収支予算総括表	6 4
8 (2) 特別会計資金収支予算書	6 6
9 経理区分別資金収支予算書(特別会計)	6 7
・居宅介護支援事業	6 8

・健康づくり・健診推進事業	70
・地域包括支援センター事業	72
・介護予防支援事業	74
・産後ママサポート事業	76
10 特別会計資金収支予算総括表（訪問看護事業）	80
11 （3）特別会計資金収支予算書	82
12 経理区分別資金収支予算書（特別会計・訪問看護事業）	83
・訪問看護事業	84

平成25年度事業計画書

平成25年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業計画

基本方針

本年2013年(平成25年)は2000年(平成12年)の介護保険制度導入から13年目、また、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)まであと12年。すなわち、折り返しともいえる地点に位置し、その意味では重要な節目の年になるのではないかと考える。

介護保険制度導入を契機に介護サービスに対するニーズは拡大し、介護サービス事業所数も介護職員数も急激に増加してきた。しかしながら、急速なマーケットの拡大に対して、介護職員の供給と育成が追いつかず、介護職の量的確保と質の向上が喫緊の課題となっていることは、すでに各方面から指摘されているところである。

介護職員の「量」については、厚生労働省は、高齢化がピークに達する2025年(平成37年)までに、労働力人口に占める介護職員の割合が、現在の1.7%から倍以上の、3.4%~4.4%の割合で必要になると予測している。

一方、「介護の質は人材の質」と当初より言われているように、「質」の向上も非常に重要な課題である。

このように、人材の定着・育成の問題は本事業団を含め介護サービス事業者にとって重大な関心事である。なかでも介護職場の職員の離職率については、全体として若干改善傾向にあると言われているが、依然として高い数字で推移している。その背景には「賃金の低さ」が指摘されることが多いが、実態としては「職場の人間関係」、「法人・事業所の理念や運営のあり方に不満がある」といったことが賃金問題よりも上位に位置づけられている。

そして、もう一つのキーワードには「地域」が挙げられる。国において、昨年4月より始まった診療・介護報酬同時改定は、「施設から在宅(地域)へ」と本格的に舵を切った内容となっており、国が目標とするのは、住み慣れた地域で医療や介護、生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の確立である。

この方向性については、障がい者福祉の分野にも顕著に現れており、現行の障害者基本計画の期間(2003年度(平成15年)から2012年度(平成24年))の10年間は、国際的にも国内的にも極めて大きな議論を伴いながら障がい者に対する法制度が目まぐるしく動いた時期であった。

2003年(平成15年)には、社会福祉基礎構造改革の一環として、身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスについて、「措置制度」から「支援費制度」に移行し、2005年(平成17年)には「障害者自立支援法」が成立。2006年(平成18年)には、内閣府が「災害時要援護者の避難対策に関する研究会」の検討報告。また、2006年(平成18年)には、ハートビル法と交通バリアフリー法を統合し、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」が成立している。2011年(平成23年)に発生した未曾有の大災害であった東日本大震災の際、NHKによると、障がい者の死亡率は障がいのない人のほぼ2倍であったとの報告もあり、これらのことの重要性がさらに高まったところである。さらに、直近では2010年(平成22年)に、障がい保健福祉施策を見直すまでの間において、障がい者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律により、「障害者自立支援法」が一部改正され、国は、次の新障害者基本計画の基本原則において真っ先に「地域社会における共生等」を掲げている。

このような状況下、高槻市は本年市制70周年を迎え、本事業団においてもこの3月に20周年という節目の年を迎える。

本事業団の平成25年度の事業遂行にあたっては、今まで以上に気を引き締め、これまで蓄積してきた介護・福祉サービスのノウハウと、保有するマンパワーを最大限に活かし、保健・医療・福祉分野におけるサービス提供にあたっては、本事業団の基本理念としている次の5つの大きな柱をもって事業展開を図り、円滑な法人運営を行うとともに、市の施策にも最大限応えられるよう外郭団体としての責務を果たしていく。

1 利用者本位の質の高いサービスを提供する

利用者本位で質の高い支援や、良質で安全・安心な保健・福祉サービスを提供するため、利用者の特性とともに地域社会や時代のニーズを的確に把握し、専門職による質の高いサービスを提供する体制やリスクマネジメント体制を確立する。

2 人材育成と運営組織体制の強化

サービスの質の向上には、その担い手である職員個々の能力の向上が不可欠であり、計画的な研修、職員採用を実施し、スキルの向上や人材確保を目指す。また、職員の適正配置、人事考課等の人事諸制度の整備とともに、産業医の配置を通じ、職場の労働環境及び職員健康管理の整備を図る。

3 市の外郭団体としての役割遂行

保健・福祉分野のサービス提供にあたっては、市に求められているこれらの分野における公的セーフティネットとしての役割を認識しつつ、職員には外郭団体職員としての自覚を促し、社会的責任に応えられるよう法令遵守等コンプライアンスの確立にも努める。

さらに、本事業団の強みである多種多様なマンパワーを有効活用し、円滑な事業推進及び連携に努める。

4 地域との連携の強化

本事業団がこれまで蓄積した保健・医療・福祉に係るノウハウを活用し、行政、教育機関、医療機関、地域団体、民生委員、地区福祉委員会等、地域福祉の推進者との連携を推進、活性化させ、利用者・住民がよりよいサービスを楽しむ環境と、地域で自分らしく生きる社会の構築を目指す。

5 安定的な経営

効率的で安定した経営を行っていくために、収支についての目標を具体的・計画的に設定し、経営改善及び経費の削減について事業団全体で取り組むとともに、効果的・効率的な事業運営とサービス向上に努める。

〔平成25年度の主たる事業展開〕

1 介護保険事業・障がい者自立支援事業

介護保険制度をはじめとする関連法制度に基づき、常に利用者サービスの向上と経営的視点に立ち、利用者ニーズに即したサービス提供の体系を整えるとともに、新たな事業展開についても検討を重ねる。また、居宅介護支援事業において業務委託による介護予防サービス計画の作成を行うなど、積極的な事業展開により新規利用者の開拓を目指す。

一方、市担当部局とは連携を密にし、介護保険事業者連絡会の開催などで、市内事業者間の情報交換や介護サービスのレベルアップに努める。

2 受託事業

第5次高槻市総合計画や第2次健康たかつき21計画等の市の施策に基づき業務を進めていく。特に保健振興事業においては、市民の健康フェアや健康だよりの作成・配布を主催する「高槻市健康づくり推進協議会」、各種の市民健(検)診業務や環境美化推進等、市の事業に協力するとともに保健・医療・福祉・環境に関する市民への啓発活動を積極的に実践する「高槻エイフボランタリーネットワーク」、専門職(看護師、保健師、歯科衛生士、栄養士)の見地から、市民健(検)診をはじめとした市の保健・教育関連事業に従事し、市の施策推進の一端を担う「高槻市マンパワー会」の事務局業務を受託し、総合計画の重点目標の一つである「誰もが安心して生活できるまちをつくる」の推進に向け業務を進めていく。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとした医療関係機関との連携をさらに密に保ち、円滑な法人運営を図る。

地域包括支援センター事業については、民生委員、地区福祉委員等の地域福祉関係者との連携をさらに深め、効果的な事業展開で、圏域内の市民の福祉の向上を目指す。

また今後、地域包括ケアシステムが推進され、認知症高齢者増加への対応が求められる中、現在も市と連携して積極的に行っている認知症サポーター養成講習会のほか、認知症対策をさらに推進していく。

シルバーハウジング生活援助員派遣事業や産後ママサポート事業においては、これまでの運営ノウハウを活かし、今後も円滑な事業の実施に努める。

3 管理代行事業

特定での指定管理者に選定されている養護老人ホーム、療育園、山手老人福祉センター、阿武山・城東・山手老人デイサービスセンターについては、市担当部局と連携を図り、関連法制度の改正に即した対応に努めるとともに、市の保健福祉施策におけるセーフティネットの役割を十分認識し、アンケート等により利用者ニーズを的確に把握するとともに、事業の自主点検等に基づくモニタリング等を行い、さらなる利用者サービスの向上を目指す。

また、地域住民に親しまれる施設運営を念頭に、近隣の小学校・幼稚園などとの世代間交流事業、大学等の資格取得に向けた実習生の受け入れ、市立小中学校初任者教員の「社会体験活動研修」、市立中学校の職業体験、ボランティアの受け入れ等を今後も積極的に進め、福祉・介護・看護に携わる人材の育成と、社会福祉全般に対する理解を深める機会を提供していく。

さらに施設の管理運営に関しては、リスクマネジメントを常に意識し、市に準じて作成した本事業団が定める各種要綱・要領、施設ごとに策定した詳細なマニュアルのもと、職員のコンプライアンスも含め周知徹底し事業運営に活かしていく。

事業（自主事業及び受託事業並びに管理代行事業）

1 自主事業

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）
- (3) 訪問看護事業（訪問看護ステーション・訪問リハビリテーション）
- (4) 障がい者居宅介護事業（ホームヘルパー派遣事業）
- (5) 重度訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）
- (6) 移動支援事業（ガイドヘルパー派遣事業）
- (7) 同行援護事業（ガイドヘルパー派遣事業）

2 受託事業

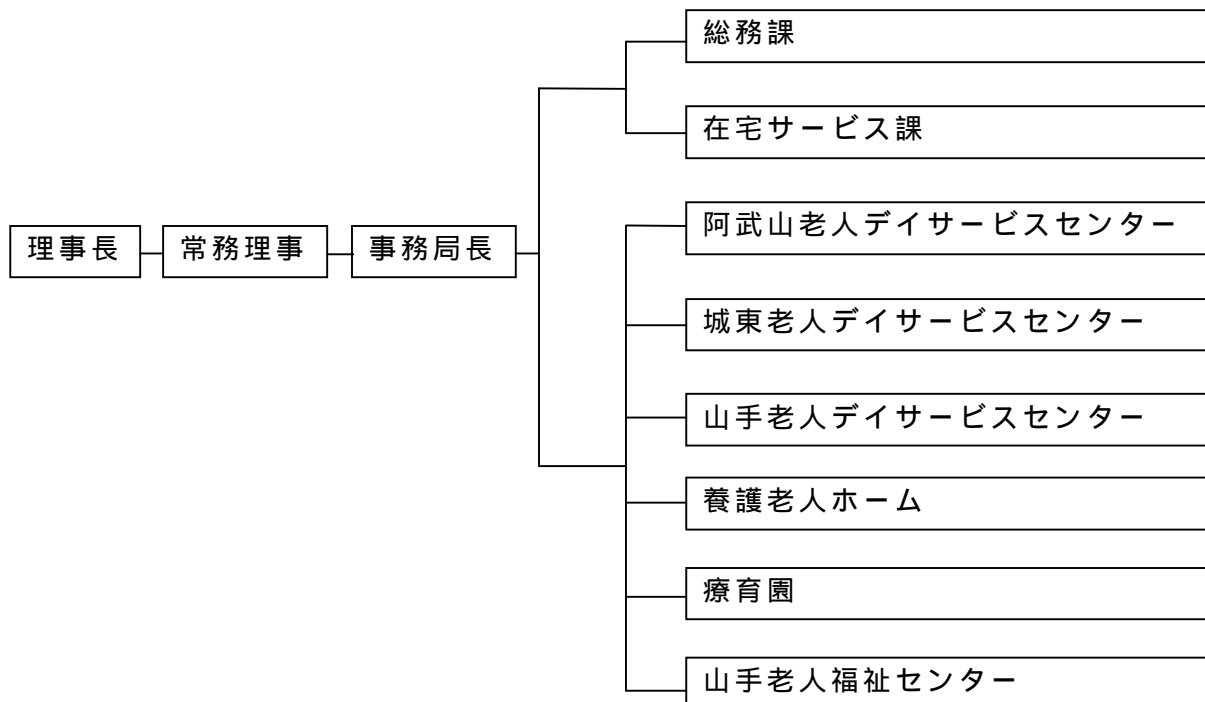
- (1) 保健福祉振興事業
- (2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業
- (3) 地域包括支援センター事業

3 管理代行事業

- (1) 高槻市立養護老人ホーム（生活管理指導短期宿泊事業、特定施設入居者生活介護事業（外部サービス利用型）を含む。）
- (2) 高槻市立療育園（医療型児童発達支援センター）
- (3) 高槻市立山手老人福祉センター
- (4) 高槻市立阿武山老人デイサービスセンター
- (5) 高槻市立城東老人デイサービスセンター
- (6) 高槻市立山手老人デイサービスセンター

管理

1 組織図



2 法人運営

(1) 理事会・評議員会の開催

理事会では、法人の「基本理念の5つの柱」の実現に向け、事業の決定を行い、その方向性に沿った適正な運営管理を行っていく。

また、長期的な法人運営の視点では、利用者サービスの向上、人材の育成、市の外郭団体としての役割遂行及び地域との連携強化により、法人の社会的評価の高まりや職員意識の向上を目指す。

評議員会では、地域住民の声や福祉に関する有識者等の意見を踏まえ、時代や地域のニーズに即した事業展開を行うため、諮問機関としての役割を担い、法人運営に反映させる。

(2) 監事監査等の実施

会計監査においては、会計処理が正当な根拠に基づき適正に処理され、かつ漏れなく会計帳簿に記録されていること、及び財産保全が適切に行われていることを監査し、業務監査においては、業務運営が法令に準拠し、かつ中期的目標の達成のため合理的に行われていることを監査する。また、適正な会計処理を行い経営の安定化を図るため、公認会計士の指導による経営状況診断にも取り組み、経営的観点に立った事業実施に努める。

(3) 組織、人事制度等の改善

利用者サービスに関しての様々な決定事項や事業の方向性の検討を、各事業所単位でも実施していけるよう組織の強化を図る。各事業所には事業管理者と管理者代行を各々配置し、組織の指示・連絡体制を明確にする。複数の事業所が関連する案件に関しては、事務局の調整のもと、事業管理者等が横断的にその処理にあたる。

また、全職員対象の自己申告と、事業管理者クラス対象の人事ヒアリングを実施し、事業と職員の状況を常に把握した上で適切な人事配置を行い、効果的な事業運営に努める。

(4) 職員の雇用及び確保

介護サービス需要の増加と変革に伴い、これらに対応でき得る職員数を確保することは喫緊の課題である。一方、その職員の「質」の確保も利用者の尊厳を支える上で重要なものとなる。こうした視点を踏まえ、法人の事業安定継続に向けて、計画的な職員雇用と効果的な人材育成を行っていく。また、高齢者等の就職困難層の雇用も積極的にやっていく。

3 連絡及び調整

(1) 事業団の運営に関する重要事項の方針決定等については、市と連絡調整し共通の理解のもと、理事会の決定を経て事業運営に当たる。

(2) 円滑な事業推進のため、事業団本部事務局と各事業所との連携・調整を密にする。随時に所属長会議や事業管理者会議を開催し、組織(所属)目標のヒアリングやその進行管理、その他緊急課題への対応を協議する。また、庶務担当者会議の開催により予算管理、出退勤管理等の事務に関する事項を周知し、共通認識を図る。

4 会計管理

理事会で承認された予算執行については、毎月、当期の予算執行予定額と前期の予算執行額とを比較して確認し、収入の増減や臨時的経費などに対応して予算の補正を行う。これらの予算管理については、毎月、顧問契約を行っている公認会計士の指導を受けながら実施する。

5 効率的な事務処理

- (1) 本事業団で保有している各種システム（介護保険及び障がい者自立支援システム・財務会計システム・出退勤システム）のサーバや端末等機器類の更新を適宜行い、セキュリティにも十分配慮する中で利便性を向上させる。また、当該システムのバージョンアップを行い、事務処理の効率化を図る。
- (2) 消耗品等の購入を必要に応じて共同で行い、また各施設の維持管理にかかる業務について一括契約を行うなど、事務処理の効率化を図る。

6 職員研修

- (1) 人権研修の実施や高槻市が実施する人権セミナー等を活用し、人権に関して正しい知識と認識を持った職員を養成する。
- (2) コンプライアンス研修の実施により、市の外郭団体職員であることを十分認識し、公的責任を果たす社会福祉施設の職員として自覚を持った職員を養成する。
- (3) 利用者本位の質の高いサービスを提供し、制度改正にかかる必要な資格を取得させるため、資格取得の補助制度の利用を奨励する。また外部研修を積極的に活用し、専門性を向上させ、サービス提供に関して高い意識を持った職員を養成する。
- (4) その他必要な職員研修を随時実施する。

7 苦情解決及び利用者ニーズの把握

- (1) 「高槻市社会福祉事業団福祉サービスに関する苦情解決事業実施要綱」に基づき、苦情解決責任者の設置や第三者委員による助言等により、公平な観点から苦情の迅速かつ適切な解決を図る。
- (2) 利用者からの苦情を貴重な意見として真摯に受け止め、今後のサービス向上に活かしていく。
- (3) アンケート等により利用者ニーズを的確に把握し、円滑な事業運営を図る。

8 情報発信

- (1) 本事業団ホームページを有効に活用し、事業及び施設運営の透明性を確保するとともに、各施設の様子や求人情報等をリアルタイムに発信していく。
- (2) 事業団全体及び各施設のパンフレットを通じ、本事業団が行う事業内容について積極的な情報発信を行う。
- (3) 各施設においてセンター通信など機関紙を適宜発行し、施設利用者に対する広報の充実を図る。

9 地域及び他機関との連携

- (1) 地域包括支援センターによる圏域内での総合相談支援事業や民生委員、地区福祉委員をはじめとした関係者、関係機関との連携はもとより、各施設においても介護相談教室、近隣施設との合同行事、世代間交流等を積極的に行い、地域に根ざした運営に努める。
- (2) 高槻市社会福祉協議会並びに高槻市シルバー人材センター等との連携で、地域福祉の推進や高齢者等の就労に関する検討を進めるとともに、団体間の連携を深める。
- (3) 同種の事業を実施する法人や、専門職を養成する教育機関、保健・福祉の関連団体と互いの特色を活かし補いながら、業務の連携を積極的に行い、市民福祉の向上に努める。
- (4) 市内大学等の教育実習生や小・中学校の職業体験、ボランティアの受け入れ等を積極的に進め、福祉・介護・看護に携わる人材の育成と、社会福祉に対する意識の醸成に寄与していく。

10 個人情報の適正な管理

- (1) 市の個人情報保護条例に準じて整備した「高槻市社会福祉事業団個人情報保護事務要領」及び「高槻市社会福祉事業団情報公開申出制度の事務要領」に基づき、個人情報に係るプライバシーの保護を図る。
- (2) 関連業者に対して、個人情報保護の遵守を徹底させ、個人情報の漏えい防止に必要な措置を行う。
- (3) 個人情報の漏えいが発生しないよう、電子機器等の廃棄については適切に実施する。
- (4) 個人情報保護に関する実務研修会や情報セキュリティ研修等を実施し、職員の個人情報保護の意識を向上させる。

11 危機管理（安全対策）

- (1) 「災害時等における社会福祉事業団の事業等に関する取扱について」及び「高槻市社会福祉事業団の社会福祉施設及び事業における事故等発生時の対応要領」に基づき、災害発生時や事故等に迅速且つ適切に対応する。また、各施設では、消防法に基づく自衛消防組織をはじめとした災害緊急体制の確立や災害避難訓練等を行い、安全対策に万全を期す。特に市の広域避難地や避難所及び緊急避難施設に指定されている施設においては、市担当課との連絡調整を密にする。
- (2) 設備、器具等の定期的な点検及び適正な使用方法の徹底を図るとともに、入浴設備のある施設においては、保健所の定める「入浴設備におけるレジオネラ症発生防止マニュアル」の遵守を徹底する。また、インフルエンザやノロウイルスをはじめとした感染症対策としては、国及び保健所の指針及び通知に基づくマニュアルの周知徹底を図っていく。
- (3) 施設の入所者、利用者の安全の確保のため、「高槻市社会福祉事業団防犯対策取扱要領」に基づき防犯に努める。

12 環境への取り組み

- (1) 市が策定している地球温暖化防止に向けた「たかつきエコオフィスプラン」に準拠し、本事業団においても事業活動から生じる温室効果ガスの排出抑制に努める。
- (2) 昼休みや使用後の会議室など不要な照明は消灯を徹底し、また電子機器の新規購入及び更新時にはエコ商品を優先的に採用するなど電気使用量の削減を図る。
- (3) 空調設備の温度設定を適切に行い、市が推進する、ツル性植物による「たかつき緑のカーテン大作戦」を実践するなど冷房効率を向上させて燃料使用量の削減を図る。
- (4) 電子情報の印刷を最小限に抑えるとともに、紙の両面使用の徹底や使用済み封筒の再利用など紙使用量の削減を図る。
- (5) 用紙を購入するときは古紙パルプ配合率の高いものを選択するなど、環境に配慮した製品やサービスを優先的に採用するグリーン調達を推進する。

13 職員の安全衛生

産業医を配置し、安全衛生委員会の開催、職場巡視、健康診断実施後の異常所見者への面談、長期休業者への職場復帰にかかる面談及び健康セミナーを実施する。

自主事業

1 運営方針

(1) 介護保険事業

介護保険事業においては、「尊厳保持」、「自立支援」を基本として、要支援または要介護認定を受けた高齢者を対象に、指定居宅サービス事業を展開し、利用者ニーズを適切に把握した上で、利用者一人ひとりに気を配ったきめ細かなサービスを提供する。

その上で、できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す地域包括システムの構築に寄与するよう努める。

また提供するサービスの質の維持向上のため、随時、アンケート調査を実施する。

(2) 障がい者自立支援事業

障がい者が自宅において、日常生活を安心して営むことができるよう、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯、生活等に関する相談及び助言や外出時における移動支援、その他の生活全般にわたる支援等の事業を展開する。

今後予定される新たな障がい者支援の体系を見据えて組織を整備し、必要なスキルの向上に努める。

また提供するサービスの質の維持向上のため、随時、アンケート調査を実施する。

2 事業内容

(1) 介護保険事業

居宅介護支援事業

事業所にケアマネジャーを配置し、利用者に必要な次のサービスを提供する。

ケアマネジャーが要介護認定を受けた高齢者等からの依頼により訪問等を行い、情報を集める一方、利用者個人のサービス等の希望や選択を尊重し、公平・中立な立場で医療、サービス関係者との連携のもとに居宅サービス計画（ケアプラン）を作成する。

利用者の要望に応じて、開所時間外もケアマネジャーの派遣や、相談に当たるなど利用者の利便性の向上に努める。

地域包括支援センターの業務委託を受け、要支援認定を受けた方の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する。

開所日 - 月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く。）

開所時間 - 午前 9 時～午後 5 時 15 分

居宅サービス計画作成目標 年間 2,000件

介護予防サービス計画作成目標 年間 300件

訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）

要支援者または要介護者に対し介護予防支援事業所または居宅介護支援事業所が作成した介護予防または居宅サービス計画（ケアプラン）に基づき、ホームヘルパーが訪問して、身体介護や生活援助サービスを提供する。

また、ヘルパーの資質向上のため研修を適宜実施し、安心して喜んでいただけるサービス提供を目標とする。

派遣日 - 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日

派遣時間 - 午前7時～午後9時

ア 身体介護

派遣目標	年間	4,800時間
------	----	---------

イ 身体生活

派遣目標	年間	6,000時間
------	----	---------

ウ 生活援助

派遣目標	年間	9,000時間
------	----	---------

エ 介護予防

派遣目標	年間	7,200時間
------	----	---------

訪問看護事業（訪問看護ステーション・訪問リハビリテーション）

主治医の指示に基づき、看護師や理学療法士が利用者宅を訪問し、主治医の治療方針や介護予防または居宅サービス計画（ケアプラン）に沿って、看護やリハビリを行う。

訪問看護にあっては、加齢に伴う特定疾病など高度な医療が必要な方にも、自宅で安心して療養生活を送れるよう看護技術の向上に努め、利用者またはその家族等からの24時間連絡可能な体制を整え、相談等に応じるとともに、必要に応じ緊急時訪問サービスを行う。

また、訪問リハビリにあっては、医療と介護の連携を保ち、利用者及びその家族のニーズに対応するため、リハビリテーション技術の向上に努めていく。

さらに、市内の大学や専門学校等からの学生の実習体験依頼の受入れも、積極的に協力していく。

派遣日 - 月～金曜日 午前9時～午後5時

土曜日 午前9時～正午

休所日 - 日祝及び年末年始（12月29日～1月3日）

ア 訪問看護

派遣目標	年間	650件（介護保険）
		100件（医療保険）

イ 訪問リハビリテーション

派遣目標	年間	1,000件
------	----	--------

（2）障がい者自立支援事業

居宅介護事業（ホームヘルパー派遣事業）

障害者自立支援法の障がい福祉サービスの「介護給付」の支給決定を受けた方に対し、ホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助サービスの提供を行う。

派遣日 - 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日

派遣時間 - 午前7時～午後9時

ア 身体介護

派遣目標	年間	3,900時間
------	----	---------

イ 家事援助

派遣目標	年間	7,700時間
------	----	---------

重度訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）

重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする方に、介護・家事などの生活全般にわたる援助及び外出時における移動中の介護を総合的に行う。

派遣日 - 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日

派遣時間 - 午前7時～午後9時

派遣目標	年間	1,600時間
------	----	---------

移動支援事業（ガイドヘルパー派遣事業）

障害者自立支援法の地域生活支援事業として、移動支援（ガイドヘルプ）を必要とする方に対しガイドヘルパーを派遣し、外出をサポートすることにより社会参加等を促進する。

そのために、個人を尊重しながら安全・安心・確実をモットーに、ガイドヘルプ技術の向上を目指した研修・訓練を行う。

また、障がい者福祉センターをはじめとした地域の関係機関・団体等との交流を深めていく。

派遣日 - 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日

派遣時間 - 午前7時～午後10時

ア 介護なし

派遣目標	年間	4,500時間
------	----	---------

イ 介護あり

派遣目標	年間	2,700時間
------	----	---------

同行援護事業（ガイドヘルパー派遣事業）

視覚障がいにより移動に著しい困難を有する方に、ガイドヘルパーを派遣し、移動の援護、外出先での必要な支援等を行う。

そのために、移動支援事業と併せてガイドヘルプ技術の向上を目指した研修・訓練を行う。

派遣日 - 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日

派遣時間 - 午前7時～午後10時

介護なし

派遣目標	年間	12,600時間
------	----	----------

受託事業

1 事業内容

(1) 保健福祉振興事業

保健、医療、福祉、環境に携わる次の団体の事務局として、円滑な団体運営に努める。

高槻市健康づくり推進協議会

構成団体（22 団体）

大阪医科大学、高槻市医師会、高槻市歯科医師会、高槻市薬剤師会、高槻市コミュニティ市民会議、連合大阪北摂地区協議会高槻連絡会、高槻市ワトホール連盟他 24 連盟・団、高槻市民生委員児童委員協議会、高槻市教育委員会、高槻市障害児者団体連絡協議会、高槻市歯科衛生士連絡会、高槻市シニアクラブ 連合会、高槻市スポーツ推進委員協議会、高槻商工会議所、高槻市看護師会、高槻市栄養士会、高槻市保健所、高槻市 PTA 協議会、高槻エイボランタリーネットワーク、高槻市赤十字奉仕団、高槻市保健師会、大阪府看護協会府北支部（順不同）

高槻エイボランタリーネットワーク

高槻市マンパワー会

高槻市看護師会、高槻市保健師会、高槻市歯科衛生士連絡会、高槻市栄養士会（順不同）

健康づくり推進事業

高槻市の委託を受け、市が実施する各種健（検）診事業への協力や同事業の広報啓発活動を行う。

また、高槻市健康づくり推進協議会の事務局として、「健康づくり講演会」や「健康ウォーキング」をはじめ、「乳児歯科教室」、「健康料理教室」等の健康づくり事業に取り組むとともに、健康の維持増進へ向けての市民意識の高揚を図るため、健康づくり推進協議会構成団体を中心に「市民の健康フェア」を開催する。さらに、「健康だより」を毎年作成し、自治会を通じて市内の世帯に配布し、各種健（検）診等の情報提供を図るとともに、健康増進への啓発を行う。

保健・医療・福祉団体との連絡調整

各種団体との連絡調整を行うとともに、事務局を担う高槻エイボランタリーネットワークにおいては、市が行う各種健（検）診事業への協力や女性の健康づくり講演会、結核予防啓発などの広報啓発事業を行う。また、高槻市マンパワー会においては、研修会・施設見学会の開催、各種研修会への参加、市が行う健康診査等への協力を行う。

保健福祉団体への事業運営費の助成

高槻市マンパワー会に対し、事業運営費の助成を行う。

市、各機関・団体との連絡、調整

市、各機関・団体が催す市民講座等の保健振興事業について、連絡、調整を密に行い、円滑な事業実施に努める。

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業

高槻市からの委託を受け、府営城東住宅内のシルバーハウスに居住する 20 世帯を対象に、生活援助員による安否確認をはじめ日常生活等に関する相談や関係機関との連絡調整を行うほか、緊急時の対応等入居者が安心して在宅で自立生活を維持できるように努める。

(3) 地域包括支援センター事業

看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の職員により、高齢者の「尊厳保持」、「自立支援」という介護保険制度の基本理念のもと、できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す地域包括ケアシステムの構築に向け、圏域内の中心的役割を担っていく。

今年度は、地域包括支援センターの役割をより多くの住民に知っていただけるよう地域行事（地域の夏祭り、地区運動会、ひとり暮らしの高齢者食事会など）に積極的に参加し、身近な相談窓口として顔の見える関係づくりを図っていく。

また、増加傾向にある困難ケース（虐待、権利擁護、認知症、消費者被害などの高齢者）の掘り起こしを行い、その対応に努める。

包括的支援業務の充実を図るため、これまで以上に介護事業者、医療機関、民生委員、自治会、商業施設、ボランティアなどの関係機関と連携を深め、担当圏域地域ケア会議の場を活用して迅速に関係者との共通認識と合意形成に努める。

さらに、認知症サポーター養成講座については、積極的に圏域内の認知症サポーターの養成を行い、介護予防については、独自の予防教室の開催と高槻市が行う予防教室の参加勧奨を行っていく。

なお、介護予防支援計画の作成については、要支援状態にあってもその悪化をできる限り防ぐことを目的として行っていく。

主な事業内容は次のとおり。

介護予防事業

対象者（要支援・要介護認定を受けていないが、生活機能の低下している方）の把握、介護予防ケアプランの作成、介護予防教室の実施等。

総合相談支援事業

地域の社会資源の把握、虐待の早期発見や防止、人権や財産を守る権利擁護活動、地域住民への啓発活動、関係諸機関との連携体制の構築等。

包括的・継続的マネジメント事業

地域の保健・医療・福祉諸機関との連携体制の構築、ボランティア等介護保険サービス以外の活動を活用できる地域の連携体制の整備、地域のケアマネジャーに対する相談・助言・支援等。

管理代行事業

1 高槻市立養護老人ホーム“阿武山荘”

(1) 運営方針

入所者の人格を尊重し、プライバシーを守り、明るく健康的な生活が送れるように、健康で文化的な生活水準の維持・向上を図り、円滑な共同生活が営まれるよう支援する。

また、一人ひとりのニーズに可能な限り対応し、栄養のバランスを重視した食生活を楽しんでいただき、「家庭的な雰囲気づくり」を、常に職員と入所者が協働して作り上げる。

さらには、介護保険法第8条第11項に規定する特定施設入居者生活介護及び同法第8条の2第11条に規定する介護予防特定施設入居者生活介護に関する業務を行い、介護保険制度の利用対象となる入所者が、必要な介護サービスを受けることができる外部介護サービスを提供していく。

なお、管理運営にあたっては、各専門職種間のチームワークの向上を図り、きめ細かな対応と効率的な運営に努める。

運営の重点目標

- ・ 明るく清潔な生活環境で、活気と人情味あふれる施設づくり
- ・ 職員と入所者が信頼で結ばれた施設づくり
- ・ 地域と一体となった開かれた施設づくり
- ・ 業務マニュアルに基づく合理的な運営

(2) 事業内容

入所者の処遇に当たっては、人権を尊重するとともに、入所者のニーズを常に把握し、きめ細かな個別処遇を行う中で、個々の生活の質を高める。

入所定員

50名〔指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の利用者を含む。〕

入所者への対応

ア 生活援助

規則正しい生活を援助し、各種レクリエーションやクラブ活動（月1回の映画会の実施、華道、民謡、カラオケ教室、手芸、季節ごとの行事など）を通して、機能低下の防止に努める。

イ 食事の提供

入所者の健康保持・増進に十分に配慮し、バラエティーに富んだ献立により楽しい食事を提供する。さらに、病原性大腸菌O-157やノロウイルスなどによる集団食中毒予防にも十分配慮し、安全な食事を提供する。

ウ 生活環境づくり

バリアフリー化で快適且つ安全な居室と、家庭生活に近い居住環境を整備するとともに、入所者の身辺並びに居室の整理整頓、入浴、布団干し、清掃など日常業務を通して常に衛生意識の高揚に努め、快適な生活が送れるような環境づくりを行う。また、常に敷地内及びその周辺の衛生、美化を心がけ、良好な環境づくりに努める。

エ 健康管理

入所者の身辺の状態を常に把握し、加齢によって発生する疾病の予防に努め、嘱託医及び関係機関と常に連携を保ち、健康の維持・増進に努める。

また、入所者の身体機能の維持向上を図るための運動（体操・歩け歩け運動等）を働きかけ、転倒、骨折等の事故防止及び認知症の予防に努める。

さらに精神疾患を持つ入所者が増加している現状に即し、その症状の理解と適切な対応をするために、研修会に参加する等、知識・スキルの向上に努める。

オ 介護サービスの提供

外部サービス利用型特定施設として、介護サービスを必要とする入所者には、ケアマネジャーによる相談と支援のためのケアプランを作成し、外部のサービス提供事業者との契約に基づき、適切な介護サービスの提供に努める。

カ 行事の実施

行事の実施については、入所者の意向を十分に踏まえ、地域との交流を図るための行事や、生活習慣として行われてきた季節行事等を実施する。

【年間行事】

月	行事内容	月	行事内容
4月	花見会、こいのぼり作り	10月	ホーム祭り
5月	こいのぼりフェスタ見学	11月	紅葉とお楽しみ会
6月	日帰りバスツアー	12月	クリスマス会（たつの子保育園） ケーキ作りとクリスマス会
7月	七夕祭り（たつの子保育園）		
8月	納涼花火大会	1月	初詣、新春映画会、新春お楽しみ会
9月	お楽しみ会 阿武山小学校運動会見学	2月	節分、お楽しみ会、天神祭
		3月	ひな祭り、ひなまつり会（たつの子保育園） 卒園・卒業のお祝い製作

【月間行事】

クラブ活動・映画会・誕生会・懇談会・ミニスーパー・買物・ヘアカット・避難訓練

【日 課】

時 間	行 事 内 容
6:30	起床
8:00~9:00	朝食
9:30~10:00	健康体操、歩け歩け運動、水分補給
10:10~11:30	ミニスーパー（水曜日）、クラブ活動、面会・交流会
12:00~13:00	昼食
13:30~16:00	入浴（月、水、金）、クラブ活動、面会等、水分補給 懇談会・誕生会（月1回） 映画会（月1回）
15:00~16:30	診察、血圧測定（火曜日）、体重測定（月1回）
17:00~18:00	夕食
21:00	消灯

(3) 管理

職員研修

支援員その他の職員に対し、次の内容により定期的に研修を実施する。

- ・ 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止
- ・ 事故発生の防止
- ・ AED（自動体外式除細動器）の使用
- ・ 高齢者が抱える課題
- ・ 精神疾患を持つ入所者への対応（市保健所の協力による）

また、入所者の生活の質を高めるため、職種ごとに専門的研修に参加し、スキルアップ・意識改革を図る中で、入所者のニーズに応えていく。

安全対策

ア 危機管理

非常災害時対策として、消防設備やその他の非常用設備を設けており、毎年定期的に保守点検を実施する。また、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備するとともに職員への周知を徹底する。なお、入所者の食糧を備蓄するとともに、近隣住民の避難施設としての機能を果たすことができるよう施設管理に努める。

また、感染症や食中毒の予防及びまん延の防止や事故発生の防止のため、職員の研修及び入所者への周知を徹底する。

イ 防災訓練

入所者に対して毎月1回避難訓練を実施するとともに、年2回消防署の指導のもと防災訓練を実施する。

苦情解決

入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情解決責任者及び苦情受付担当者を定め、意見・要望のしやすい環境づくりに努める。また、月1回の懇談会を通じて入所者からの要望等を聞く中で、入所者のニーズを把握し、支援の向上に努める。

地域との交流

入所者が、地域の一員であるという自覚のもと、「生きがい」を感じながら、ホー

ム生活を送れるよう、阿武山たつの子保育園、阿武山小学校、阿武野中学校等との異世代間交流の実施や地域行事に参加する。また、中学校の福祉体験学習・大学等の教員免許取得希望者介護等体験や積極的なボランティアの受入れ等、地域活動への参加と協力などにより地域交流を図る。

保健衛生

入所者が週1回の血圧測定・診察、年2回の健康診断を受け、看護師が入所者の心身の状況を常時的確に把握するとともに、嘱託医や関係医療機関と連携して健康管理を行う。また、全入所者を対象としたインフルエンザ予防接種を行う。

看護用品、衛生材料、施設内薬品を適正に管理する中で、急変時の救急救命処置、褥瘡（じょくそう）・外傷等の処置等を行う。

施設・設備については、常に清潔に保つように心がけるとともに、感染症対策もマニュアルにより万全を期す。

環境への配慮

「高槻市環境基本計画」や「たかつきエコオフィスプラン」等に基づき、電気・ガス・水道の使用量節減やごみの減量に努めるとともに、周辺の美化に配慮し、定期的に周辺の清掃を行う。また、季節に応じた花を敷地内に植栽するなど緑化に努める。

特に夏季には冷房効果を高めエアコン使用量を抑えるため、引き続きツル性植物による市の「たかつき緑のカーテン大作戦」を実施する。

(4) 生活管理指導短期宿泊事業

運営方針

介護予防及び生活支援が必要であると認められる高齢者を一時的（原則：月7日以内）に受け入れ、これらの高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

利用定員

一日当たり4人以内

利用者への対応

ア 生活援助

起床、食事、入浴、就寝等を定め規則正しい日常生活が過ごせるよう指導する。

イ 食事の提供

入所者の身体状況に配慮した食事を提供する。

ウ 生活環境整備づくり

保健衛生に十分に配慮した環境整備をより一層推進する。

エ 健康管理

心身状況を的確に把握するため、生活相談員、看護師、介護職員、栄養士が連携を密にして、健康管理に努める。

2 高槻市立療育園

(1) 運営方針

児童福祉法第43条に規定される医療型児童発達支援センターとして、障がい児施設給付費の支給決定を受けた就学前児童に対し、機能訓練などの療育事業を実施する。さらに、市の指定要件に基づき、園内診療所に常勤医師を配置し、診察・相談事業及び外来訓練の充実に努めるとともに、在宅の障がい者の生活支援としての重症心身障がい者通園事業“かがやき”を実施する。

療育園では、これら療育事業を通じて、障がい児・者の全面的な発達を促すことや運動機能低下の予防に努めるとともに、障がい児・者及びその家族が地域において、より

充実した生活が送れるよう支援を行っていく。

なお、隣接のうの花療育園との一括管理を行っており、具体的には療育園より管理医師・理学療法士・作業療法士などの派遣を行い、うの花療育園は心理職の派遣、給食実施を主体的に行っている。両園とも通園児に対してより専門的な支援が可能となり、一定の経費削減効果があったことから、今後も一括管理のあり方をさらに検討し、そのメリットを最大限に活かして、より効率的な運営を目指していく。

また、医療型児童発達支援センターでは、「保育所等訪問支援」「障がい児相談支援」の実施が必要なため、調査、研究しながら実施に向けて市と調整していく。

(2) 事業内容

通園事業

ア 療育方針

就学前の通園児に対し、機能訓練や保育・生活指導を行うことにより、園児の健全な発達を促すとともに、保護者に対し必要な知識、技能などの指導を行い、その保護者が安心して自信を持って子育てが出来る環境づくりや支援を行う。また、施設の運営を円滑かつ効率的に行うとともに、理学療法・作業療法・言語聴覚療法の各訓練及び保育との連携を密にし、通園児に対してより充実した療育内容の提供に努める。

a 機能訓練

園児に対し理学療法・作業療法・言語聴覚療法を実施し、園児の健全な発達を促す。理学療法訓練では主に座位・立位・歩行などの基本的運動能力、作業療法訓練では主に食事・更衣・排泄動作などの応用的運動能力、言語聴覚訓練は主に食べる・話すなどの摂食・コミュニケーション能力の向上を図る。

b 保育

子どもの年齢や障がい・発達状況に配慮し、子どもの持っている力を引き出し、豊かにしていくため、素材・環境を整えいろいろな遊びを体験させる。また、保護者の多くは、日々不安の中で子育てをしており、保育では保護者の不安や悩みを受け止め、子どもへの適切な関わり方を工夫することで自信を持って子育てができる環境づくりや支援を行う。

c 診察及び保健指導

常勤医師の配置に加え、大阪医科大学の協力による専門医の派遣を受け、園内診療所の診察・相談業務の充実を図る。医師による診察においては、訓練の指示及び園児の種々の疾病の早期発見を行うとともに、保護者への医療相談を実施する。また、看護師は、園児の日々の健康状態等を把握し、健康保持と増進を図るための保健指導を行う。

d 生活指導

園児に対する基本的な生活習慣の指導を実施する。具体的には、保護者に対して、子どもの日常生活がより適切に行えるように、生活リズムを整える指導、食事・排泄・更衣などの関わり方や介助の仕方を指導することにより、自信を持って子育てができるように支援していく。

(年間10回保護者教室を開き、訓練、保育、言語、歯科及び栄養指導について、園児一人ひとりに即して指導する。)

e 音楽療法

一日の園生活最初のプログラムとして音楽療法を行う。園児の覚醒レベルを上げたり、全身をリラックスさせたりするだけでなく、園児全員が集まり保護者とともに音楽に合わせ、決められた姿勢・動作を毎日繰り返し行うことにより、楽しみながら正常な運動感覚を学習することを目的に行う。

f 給食

うの花療育園と協力して給食提供を行い、食材の購入、献立、調理などを共同研究することで、栄養バランスの取れた良質な食事を提供する。また、子どもの状態に応じた机・椅子などを工夫し、より良い姿勢で食事をとることが出来るようにし、併せて食事面での自立を図るための食事指導を行う。

日頃の適正な衛生管理及び食品管理等の徹底により、食中毒等の発生を予防する。

g 送迎バスの運行

通園手段として通園バスを運行し、あらかじめ定められた乗降地点より保護者とともに通園する。(自家用車による自主通園も可能)

イ 実施日及び日課

a 実施日 月・火・木・金曜日の週4日

b 日課

(乳 児)		(幼 児)	
10:00	健康チェック・音楽療法	10:00	健康チェック・音楽療法
10:15	移 動	10:15	移 動
10:20	訓 練 保 育	10:20	保 育
11:00	移 動		
11:10	訓 練 保 育	11:50	移 動
11:50	移 動	11:55	給 食
11:55	給 食	13:10	訓練・個別保育
13:10	降園準備・降園	13:50	移 動
13:20		13:55	訓練・個別保育
		14:35	移 動
		14:40	訓練・個別保育
		15:00	降園準備・降園
		15:05	

7月中旬～8月末は、夏期短縮プログラム(午後1時まで)でプール遊び等を実施する。

ウ 行事計画

園児の障がい程度やニーズに応じ、特色のある独自の行事を年間通じて各々のシーズンごとに実施する。

月	行事内容	月	行事内容
5月	遠足	11月	交流保育
6月	日曜参観・交流保育	12月	お楽しみ会
7月	プール指導・七夕まつり	2月	療育発表会
10月	療育園まつり	3月	卒園・修了式

*（毎月、下旬に誕生会）

外来訓練事業

ア 基本方針

肢体不自由児・者の発達促進及び身体機能維持を図るため、医師の処方のもと、理学療法・作業療法・言語聴覚療法を行う。

イ 実施日

月・火・木曜日午後3時以降及び水曜日

診察相談事業

ア 各種診察

- a 管理医師診察（毎日）
- b 小児科診察（月4回）
- c 整形外科診察（月1回）
- d リハビリテーション科診察（月1回）

イ 保健所、病院等から紹介を受けたケースに対して、診療及び相談事業を実施する。

ウ 必要なケースについて、医師の診断をもとに補装具などの処方を実施する。

療育指導

保健所、病院等から紹介を受け、毎週水曜日午前に来園する療育指導児に対して訓練・保育を実施する。

重症心身障がい者通園事業“かがやき”

ア 在宅の重症心身障がい者に対し日常動作、余暇活動、訓練などを行うことにより運動機能の低下を防止するとともにその発達を促進し、重症心身障がい者が地域で安心した生活が送れるように支援する。

受け入れ人数は1日5名とし、給食、送迎も実施する。

イ 実施日及び日課

a 実施日 月・火・水・木・金曜日の週5日

b 日課

10:00 10:30 10:50 12:00 13:30 13:55 14:40 15:20 15:30

登園	朝の会	余暇活動	給食・休憩	診察	訓練	訓練	降園
----	-----	------	-------	----	----	----	----

(3) 管理

職員研修

理学療法士など職種ごとに外部の専門的研修へ参加し、職員の専門的技術、知識の向上を図る。また、園内においても、各種研修を随時実施することで職員のスキルアップを図る。

苦情解決

利用者からの苦情に対応するため、苦情受付箱を設置し、苦情解決責任者及び苦情受付担当者を置くとともに、定期的に懇談会を実施するなど保護者とのコミュニケーションを図ることで、利用者ニーズを把握するように努める。また、利用者アンケートを随時実施し、その結果を今後の園運営に反映させるよう努める。

危機管理

災害への対策として、職員、利用者に対し定期的に避難訓練などを実施する。また、

職員を対象とした応急手当（救命救急法、AEDの使用方法など）講習を実施する。

保健衛生（感染防止）

障がい児・者の通園施設であることから、施設・設備等の清掃や手洗いの徹底により常に清潔に保つよう心掛けるとともに、感染症対策もマニュアルにより万全を期す。

地域との交流

隣接する障がい児・者施設との連携、交流を深めるとともに、地域の保育所との交流保育を実施する。

環境への配慮

「高槻市環境基本計画」や「たかつきエコオフィスプラン」等に基づき、電気・ガス・水道の使用量節減を図る。特に電気使用量は電球数の削減や小まめに消灯するなど徹底した節電を行う。また、ごみの減量に努めるとともに、周辺の美化に配慮し、定期的に周辺の清掃を行う。さらに、季節に応じた草花を敷地内に植栽するなど緑化にも努める。

3 高槻市立山手老人福祉センター “花みずき”

(1) 運営方針

市立の老人福祉センターは5か所設置されているが、山手老人福祉センターについては、平成6年の開設以来、本事業団が管理運営を行っている。施設の管理運営にあたっては、「公の施設」としての役割を果たすべく、老人福祉法及び市条例等の趣旨を踏まえ、これまで蓄積したノウハウを活かし、関係機関・団体と連携し、地域福祉の拠点となるよう努める。

また、利用者にとって「安心・安全・憩い」の場を提供するとともに、介護予防の観点に立って、高齢者の生きがいと社会参加を促進していく。具体的には、利用者自らの参加・運営型の施設運営となるよう、教室の運営（備品の準備・集金等）を自主的に行えるよう支援するとともに、近隣の五領小学校との世代間交流事業（陶芸・リズム体操・大正琴等）や、3世代での折り紙教室等の世代を超えた交流事業を積極的に推進する。

さらに、近隣のやまびこ園と大冠高校の吹奏楽部による演奏会等、共同の企画をさらに充実するなど、高齢者福祉及び地域福祉の向上を図る。併せて業務執行面での見直しを行い、効率的な管理運営を目指す。

(2) 事業内容

利用概要

市内在住の60歳以上の方に対し、利用者間の交流及び世代間交流・地域との交流とレクリエーションの場を提供し、健康で豊かな生きがいのある生活が営まれるよう援助するとともに、各種の相談に応じ、健康の増進、教養の向上などの活動の拠点となるよう努める。

ア 利用者	60歳以上の高槻市民
イ 利用料	無料
ウ 利用時間	午前9時～午後4時
エ 休館日	日曜日、祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日、ただし敬老の日は除く。）及び12月29日～1月3日

高齢者の生きがいと社会参加の促進事業

各種教室（28教室）、教室発表会、ピンポン、ゲートボール、映画会、演芸会、ボランティアによる特別講座等を開催し、生きがいと社会参加の機会づくりに努める。特に教室発表会はご家族・市民への成果発表の場でもあり、一昨年より開催日に土曜

日を入れたことによりご家族から“行きやすくなった”との声も頂いており本年も同様の開催曜日を予定している。

各事業の開催時には老人デイサービスセンターはもとより隣接する障がい者施設にも参加を呼びかけるとともに、活動を広く市民に周知し高齢者の外出を促進するため、ホームページ等を利用し活動内容を発信する。

機能回復・健康増進事業

エアロバイク、マッサージ機、ヘルストロン及び浴場を設置し、利用者の健康づくりの増進を図る。また、ロビーにて毎日10:45・12:45の2回ラジオ体操第一・第二のDVDを流し1日の活力としてもらう。

教養向上事業

図書コーナーに、月刊雑誌・日刊紙を配備し、利用者への最新情報の提供に努める。

介護予防等支援事業

毎月1回、健康相談及び出前総合相談会を実施し、介護予防に努める。

送迎バス

来所者の利便性を図るため、教室の開催時間、路線バスの運行時間等を考慮し、コース・時間を設定した3コースの送迎バスを運行する。

(3) 管理

安全対策

安全対策に関する要綱等を遵守し、危険時に備えるとともに、自衛消防組織による消防訓練を実施する。また、所内で体調不良・転倒事故等が発生した時は併設されているデイサービスセンターの看護師が応急処置を行い、状況に応じて病院へ救急搬送する。その際は職員が同行し、家族或いはケアマネジャーへの引継ぎまで病院にて付き添う。

苦情解決

苦情処理に関する要綱等に基づき対処するとともに、広く利用者の意見を聴取し、事業の改善に反映させる。具体的には、日常の職員による声かけ運動で日々の課題を把握し、朝・夕会、日報で職員に徹底する。また定期的なアンケート調査で利用者全体の意向を把握、さらには必要に応じ、個別のアンケート調査を行い、サービスの充実を図る。

保健衛生

館内を清潔に保つとともに、浴場に関してはレジオネラ属菌の感染予防対策に努める。具体的には清掃業者と取り交わした72項目に及ぶチェックリストにより、週単位で状況を確認する。また、風呂の脱衣場・下駄箱は週1回の職員による消毒、さらに床・風呂等については定期的に特別清掃を専門業者に依頼し実施する。

職員研修

人権やコンプライアンス、交通安全等の職員研修会に参加する。

環境への配慮

「高槻市環境基本計画」や「たかつきエコオフィスプラン」等に基づき、電気・ガス・水道の使用量節減やごみの減量に努めるとともに、周辺の美化に配慮し、定期的に周辺の清掃を行う。また、季節に応じた花を敷地内に植栽するなど緑化に努める。

特に夏季には冷房効果を高めエアコン使用量を抑えるため、引き続きツル性植物による市の「たかつき緑のカーテン大作戦」を実施する。

4 通所介護事業

阿武山・城東・山手老人デイサービスセンター

(1) 運営方針

3つのセンターは、利用者の選択と自己決定を尊重するとともに、利用者個人の尊厳に配慮したサービスの提供に努める。また、利用者と家族ニーズを的確に把握した上で、心の通い合いを大切に、「温かい介護」・「優しい支援」・「季節を感じる行事の開催」等、利用者にとって有意義で充実した時間の提供に努め、運動機能の向上を図った介護予防も行う。さらに、それぞれのセンターの立地条件や、利用者の介護度に合わせたプログラムの提供を実施する。

利用者の「安心・安全」の確保については、常に安全面を意識した送迎体制を確保し、センター内では転倒や怪我防止のための安全確認を行う。また、利用者の急な体調の変化の緊急時対応としてAED（自動体外式除細動器）を設置し、看護職員をはじめ職員全員がその対応に備える。

また、サービスの質の向上をめざし日々自己研さんに努め、必要に応じ職員研修を行うとともに、市内大学等、教育機関の実習生や市内中学校等の職業体験も積極的に受け入れることで将来の福祉の担い手の育成や職業観の醸成に寄与し、地域の方々や近隣の保育園、小学校とも積極的に交流を行い、信頼される施設運営に努める。

重点目標

- ・利用者一人ひとりの意思及び人格の尊重
- ・ケア事故の防止
- ・業務の効率化とコスト意識の徹底
- ・コンプライアンスルールの徹底
- ・法改正に対応したサービスのあり方の研究

(2) 事業内容

利用者定員 35名

サービス内容

ア 送迎

玄関（迎え）から玄関（送り）まで対応し、必要に応じて自宅内への送迎を行うなど、利用者及び家族への負担を軽減するとともに、安全面に配慮した対応に努める。

イ 健康管理

看護職員による検温・血圧測定・脈拍測定などの日常的なバイタルチェックを行うとともに、緊急時には医療機関（主治医）・家族・ケアマネジャーに速やかに連絡がとれるよう体制の整備を図る。

ウ 入浴

状態状況に応じた介助及び浴槽にて入浴（リフト浴・一般浴）を行い、心身ともリラックスできるように努める。

エ 食事

栄養士が立てた献立に基づき、栄養バランスのとれた食事を身体状況に応じた形態（ミキサー、きざみ、一般）で提供する。

オ 生活相談

利用者や家族からの相談に対して迅速、適切な対応及び助言をする。

カ 運動機能向上訓練

個別計画に基づき、看護職員が中心に運動機能向上を目的に個別に機能訓練を行う。

年間行事

月	阿武山	城東	山手
4月	花見ドライブ	花見ドライブ	花見ドライブ
5月	鯉のぼりフェスタ見学	鯉のぼりフェスタ見学	鯉のぼり作り/庭レク
6月	うちわ作り	施設見学	うちわ作り
7月	七夕まつり	七夕まつり	七夕まつり
8月	夏祭り	夏祭り	夏祭り/敬老作品作り
9月	敬老会	敬老会	敬老会
10月	運動会	運動会	運動会
11月	紅葉狩り	紅葉狩り	陶芸/紅葉狩り
12月	クリスマス会	クリスマス会	クリスマス会
1月	新年会	新年会	すごろくゲーム
2月	節分ゲーム	節分ゲーム	節分ゲーム
3月	ひな祭り	ひな祭り	ひな祭り

その他、音楽療法・誕生会・カレンダー作り・エクササイズ・園芸活動

(3) 管理

職員研修

質の高いサービス提供を行うため、各職種の職員が必要に応じて事業所内外研修を計画的に実施・受講する。

- ・高齢者レクワーカー養成研修
- ・感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止
- ・認知症ケア
- ・事故の発生等緊急時の対応
- ・事故の発生予防又はその再発の防止
- ・全国デイサービスセンター研修会
- ・法改正に対応した、たんの吸引等の研修

危機管理

ア 防災訓練

職員、利用者に対し定期的に避難訓練を実施する。

イ 安全管理

車両運行に当たっては、関係法令に定められた点検・整備を実施するとともに運行前点検の実施により交通災害の防止に努める。

また、ケア事故防止のため、常に安全性とリスクを確認するとともに、「ヒヤリハット」の事例報告・回覧・対策を行い、事故を防ぐ意識の高揚に努める。

さらに、朝礼・終礼や職員会議等で利用者の情報を共有し、ケア事故の防止に努める。

ウ 感染症対策

施設内の適温・適湿管理や必要な消毒を行うとともに、利用者・職員の手洗い、うがいを励行し、感染症（インフルエンザ・ノロウイルス等）の施設内感染防止に努める。

苦情解決

苦情受付窓口を設置するとともに、苦情解決責任者（管理者）を設置し、日常的に利用者からの苦情・要望を聴取し対応する。また、高槻市からの派遣介護相談員（2名）が直接、利用者からの疑問や不安を聞く中でサービスの改善に努める。

希望調査

利用者、家族等のニーズを把握するためにアンケート調査を実施し、サービスの向上に努める。

地域との交流

利用者が地域の方々との交流により、社会や地域とのふれあいを実感し、社会的尊厳を失わないよう、近隣の保育園や小学校との地域交流を実施する。

環境への配慮

「高槻市環境基本計画」や「たかつきエコオフィスプラン」等に基づき、電気・ガス・水道の使用量節減やごみの減量に努めるとともに、周辺の美化に配慮し、定期的に周辺の清掃を行う。また、季節に応じた花を敷地内に植栽するなど緑化に努める。

特に夏季には冷房効果を高めエアコン使用量を抑えるため、実施可能なセンターにおいては引き続き、ツル性植物による市の「たかつき緑のカーテン大作戦」を実施する。

施設概要

施設名	高槻市立養護老人ホ - ム “阿武山荘”		設置年月日	平成5年4月12日
所在地	高槻市阿武野二丁目2番2号		定員	50名・シヨ - トスティ4名
敷地面積	6,207.00m ²	建物面積	2,770.28 m ²	構造 鉄筋コンクリ - ト造2階建て

施設名	高槻市立療育園 (医療型児童発達支援センター)		設置年月日	平成21年4月1日
所在地	高槻市郡家本町5番3号		定員	50名・“かがやき”5名
敷地面積	3,445.85m ²	建物面積	1,523.95m ²	構造 鉄筋コンクリ - ト造平屋建て

施設名	高槻市立山手老人福祉センタ - “花みずき”		設置年月日	平成6年12月1日
所在地	高槻市山手町二丁目2番2号		定員	170名
敷地面積	5,281.03m ²	建物面積	1,380.36m ²	構造 鉄筋コンクリ - ト造2階建て

施設名	高槻市立阿武山老人デイサ - ビスセンタ -		設置年月日	平成5年4月12日
所在地	高槻市阿武野二丁目2番2号		定員	35名
敷地面積	6,207.00m ²	建物面積	557.51 m ²	構造 鉄筋コンクリ - ト造2階建て

施設名	高槻市立城東老人デイサ - ビスセンタ -		設置年月日	平成5年6月1日
所在地	高槻市城東町5番1号		定員	35名
敷地面積	2,386.46m ²	建物面積	886.78m ²	構造 鉄筋コンクリ - ト造3階建て

施設名	高槻市立山手老人デイサ - ビスセンタ -		設置年月日	平成6年12月1日
所在地	高槻市山手町二丁目2番2号		定員	35名
敷地面積	5,281.03m ²	建物面積	503.41m ²	構造 鉄筋コンクリ - ト造平屋建て

平成25年度予算書

平成25年度 社会福祉法人 高槻市社会福祉事業団資金収支予算総括表

勘 定 科 目		平成25年度 当初予算合計 (A)	平成24年度 当初予算合計 (B)	増 減 比 較 (A) - (B)	本部
経 常 活 動 に よ る 収 支	収入				
	介護保険収入	412,377	393,983	18,394	0
	自立支援費等収入	64,246	56,126	8,120	0
	利用料収入	938	643	295	0
	措置費収入	2,642	0	2,642	0
	運営費収入	0	0	0	0
	私的契約利用料収入	0	0	0	0
	受託事業収入	320,877	304,379	16,498	0
	支援費事業収入	0	0	0	0
	医療保険収入	7,974	6,573	1,401	0
	補助事業等収入	14,210	18,452	4,242	0
	その他の事業費収入	20,416	17,016	3,400	0
	経常経費補助金収入	43,391	46,228	2,837	43,391
	寄付金収入	0	0	0	0
	雑収入	1,369	199	1,170	0
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	0
	経理区分間繰入金収入	42,408	44,512	2,104	28,655
	経常収入計	930,848	888,111	42,737	72,046
支出					
人件費支出	639,189	617,788	21,401	49,266	
事務費支出	117,837	116,344	1,493	16,426	
事業費支出	112,087	106,886	5,201	0	
利用者負担軽減額支出	30	30	0	0	
借入金利息支出	0	0	0	0	
経理区分間繰入金支出	42,408	44,512	2,104	4,354	
経常支出計	911,551	885,560	25,991	70,046	
経常活動資金収支差額 = -	19,297	2,551	16,746	2,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0
	施設整備等収入計	0	0	0	0
	支出				
固定資産取得支出	9,392	10,310	918	0	
元入金支出	0	0	0	0	
施設整備等支出計	9,392	10,310	918	0	
施設整備等資金収支差額 = -	9,392	10,310	918	0	
財 務 活 動 に よ る 収 支	収入				
	借入金収入	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	積立預金取崩収入	9,272	9,860	588	0
	その他の収入	0	0	0	0
	財務収入計	9,272	9,860	588	0
	支出				
	借入金元金償還支出	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0
	基本財産特定預金支出	0	0	0	0
	積立預金積立支出	2,000	2,000	0	2,000
	その他の支出	0	0	0	0
流動資産評価減等による資金減少額等	0	0	0	0	
財務支出計	2,000	2,000	0	2,000	
財務活動資金収支差額 = -	7,272	7,860	588	2,000	
予備費	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 = + + -	17,177	101	17,076	0	
前期末支払資金残高	304,362	300,798	3,564	122,704	
当期末支払資金残高 +	321,539	271,795	20,640	122,704	

(単位:千円)

受託等事業	介護保険事業	障害者自立支援費事業
26,097	386,280	0
0	0	64,246
938	0	0
2,642	0	0
0	0	0
0	0	0
320,877	0	0
0	0	0
0	7,974	0
0	0	14,210
0	20,416	0
0	0	0
0	0	0
34	1,335	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
6,302	2,061	5,390
356,890	418,066	83,846
226,728	286,365	76,830
62,968	34,524	3,919
67,074	44,876	137
0	30	0
0	0	0
0	36,283	1,771
356,770	402,078	82,657
120	15,988	1,189
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
120	9,272	0
0	0	0
120	9,272	0
120	9,272	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	9,272	0
0	0	0
0	9,272	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	9,272	0
0	0	0
0	15,988	1,189

(単位:千円)

平成25年度収入合計	+	+
	940,120	

平成25年度支出合計	+	+	+
	922,943		

2,780	121,151	57,727
2	107,257	58,916

平成25年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団一般会計予算

平成25年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算)

- 1 収入支出予算の総額を収入は801,801千円とし、支出は788,602千円と定める。

- 2 収入支出予算の会計区分及び科目区分並びに当該区分ごとの金額は、「(1)一般会計資金収支予算書」による。

平成25年 2月20日議決

社会福祉法人 高槻市社会福祉事業団

理 事 長 杉 岡 正 義

一般会計資金収支予算総括表

勘定科目		平成25年度 当初予算合計 (A)	平成24年度 当初予算合計 (B)	増減比較 (A) - (B)	本部	
経常活動による収入	介護保険収入	332,155	318,347	13,808	0	
	自立支援費等収入	64,246	56,126	8,120	0	
	利用料収入	938	643	295	0	
	措置費収入	2,642	0	2,642	0	
	運営費収入	0	0	0	0	
	私的契約利用料収入	0	0	0	0	
	受託事業収入	276,384	269,974	6,410	0	
	支援費事業収入	0	0	0	0	
	医療保険収入	0	0	0	0	
	補助事業等収入	14,210	18,452	▲ 4,242	0	
	その他の事業費収入	20,416	17,016	3,400	0	
	経常経費補助金収入	43,391	46,228	▲ 2,837	43,391	
	寄付金収入	0	0	0	0	
	雑収入	0	60	▲ 60	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	0	
	経理区分間繰入金収入	38,267	40,779	▲ 2,512	28,655	
	経常収入計 ①	792,649	767,625	25,024	72,046	
	経常活動による支出	人件費支出	537,051	532,795	4,256	49,266
事務費支出		92,838	94,110	▲ 1,272	16,426	
事業費支出		110,632	105,521	5,111	0	
利用者負担軽減額支出		30	30	0	0	
借入金利息支出		0	0	0	0	
経理区分間繰入金支出		36,899	32,719	4,180	4,354	
経常支出計 ②	777,450	765,175	12,275	70,046		
経常活動資金収支差額 ③=①-②		15,199	2,450	12,749	2,000	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	
	施設整備等収入計 ④	0	0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	9,152	10,203	▲ 1,051	0
元入金支出		0	0	0	0	
施設整備等支出計 ⑤		9,152	10,203	▲ 1,051	0	
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤		▲ 9,152	▲ 10,203	1,051	0	
財務活動による収入	借入金収入	0	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	
	有価証券売却収入	0	0	0	0	
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	
	積立預金取崩収入	9,152	9,753	▲ 601	0	
	その他の収入	0	0	0	0	
	財務収入計 ⑦	9,152	9,753	▲ 601	0	
	財務活動による支出	借入金元金償還支出	0	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0	0
		基本財産特定預金支出	0	0	0	0
積立預金積立支出		2,000	2,000	0	2,000	
その他の支出		0	0	0	0	
流動資産評価減等による資金減少額等		0	0	0	0	
財務支出計 ⑧	2,000	2,000	0	2,000		
財務活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧		7,152	7,753	▲ 601	▲ 2,000	
予備費 ⑩		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩		13,199	0	13,199	0	
前期末支払資金残高 ⑫		275,680	271,795	3,885	122,704	
当期末支払資金残高 ⑪+⑫		288,879	271,795	17,084	122,704	

(単位:千円)

受託等事業	介護保険事業	障害者自立支援費事業
26,097	306,058	0
0	0	64,246
938	0	0
2,642	0	0
0	0	0
0	0	0
276,384	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	14,210
0	20,416	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
4,222	0	5,390
310,283	326,474	83,846
193,570	217,385	76,830
49,953	22,540	3,919
66,760	43,735	137
0	30	0
0	0	0
0	30,774	1,771
310,283	314,464	82,657
0	12,010	1,189
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	9,152	0
0	0	0
0	9,152	0
0	▲ 9,152	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	9,152	0
0	0	0
0	9,152	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	9,152	0
0	0	0
0	0	0
0	12,010	1,189

(単位:千円)

平成25年度収入合計 ①+④+⑦
801,801

平成25年度支出合計 ②+⑤+⑧+⑩
788,602

2	95,247	57,727
2	107,257	58,916

(1) 一般会計資金収支予算書

勘 定 科 目		本部	養護老人ホーム	療育園	山手老人 福祉センター
経 常 活 動 に よ る 収 支	収入				
	介護保険収入	0	26,097	0	0
	自立支援費等収入	0	0	0	0
	利用料収入	0	938	0	0
	措置費収入	0	2,642	0	0
	運営費収入	0	0	0	0
	私的契約利用料収入	0	0	0	0
	受託事業収入	0	130,250	98,630	40,066
	支援費事業収入	0	0	0	0
	医療保険収入	0	0	0	0
	補助事業等収入	0	0	0	0
	その他の事業費収入	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	43,391	0	0	0
	寄付金収入	0	0	0	0
	雑収入	0	0	0	0
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	0
	経理区分間繰入金収入	28,655	1,054	2,585	512
	経常収入計 ①	72,046	160,981	101,215	40,578
支出					
人件費支出	49,266	83,273	86,891	16,119	
事務費支出	16,426	32,644	7,546	9,541	
事業費支出	0	45,064	6,778	14,918	
利用者負担軽減額支出	0	0	0	0	
借入金利息支出	0	0	0	0	
経理区分間繰入金支出	4,354	0	0	0	
経常支出計 ②	70,046	160,981	101,215	40,578	
経常活動資金収支差額 ③=①-②	2,000	0	0	0	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0
	施設整備等収入計 ④	0	0	0	0
	支出				
固定資産取得支出	0	0	0	0	
元入金支出	0	0	0	0	
施設整備等支出計 ⑤	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤	0	0	0	0	
財 務 活 動 に よ る 収 支	収入				
	借入金収入	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	積立預金取崩収入	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
	財務収入計 ⑦	0	0	0	0
	支出				
	借入金元金償還支出	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0
	基本財産特定預金支出	0	0	0	0
	積立預金積立支出	2,000	0	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
流動資産評価減等による資金減少額等	0	0	0	0	
財務支出計 ⑧	2,000	0	0	0	
財務活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧	▲ 2,000	0	0	0	
予備費 ⑩	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0	0	

前期末支払資金残高 ⑫	122,704	0	1	1
当期末支払資金残高 ⑪+⑫	122,704	0	1	1

(単位:千円)

阿武山老人 デイサービスセンター	城東老人 デイサービスセンター	山手老人 デイサービスセンター	訪問介護事業	シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	障害福祉 サービス事業	同行援護事業	移動支援事業
67,642	81,967	78,126	78,323	0	0	0	0
0	0	0	0	0	38,728	25,518	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	7,438	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	14,210
11,567	0	0	8,849	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	71	3,619	0	1,771
79,209	81,967	78,126	87,172	7,509	42,347	25,518	15,981
48,249	49,051	47,087	72,998	7,287	38,996	22,257	15,577
3,995	5,038	6,350	7,157	222	2,310	1,205	404
11,445	15,637	16,041	612	0	137	0	0
1	1	1	27	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,655	9,000	6,000	5,119	0	0	1,771	0
74,345	78,727	75,479	85,913	7,509	41,443	25,233	15,981
4,864	3,240	2,647	1,259	0	904	285	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
573	6,961	1,378	240	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
573	6,961	1,378	240	0	0	0	0
▲ 573	▲ 6,961	▲ 1,378	▲ 240	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
573	6,961	1,378	240	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
573	6,961	1,378	240	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
573	6,961	1,378	240	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,864	3,240	2,647	1,259	0	904	285	0

26,387	22,333	26,759	19,768	0	16,729	416	40,582
31,251	25,573	29,406	21,027	0	17,633	701	40,582

平成 2 5 年度

経理区分別資金収支予算書

一般会計

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	49,266
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	1,632
居宅介護料収入		職員俸給	15,746
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	8,683
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	16,567
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	6,638
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	16,426
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	1,752
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	430
利用者負担金収入		研修費	241
利用料収入	0	消耗品費	1,061
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	364
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	108
事業費収入		修繕費	446
運営費収入	0	通信運搬費	1,792
運営費収入		会議費	27
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	4,107
受託事業収入	0	手数料	3,220
受託事業収入		損害保険料	399
支援費事業収入	0	賃借料	1,098
支援費事業収入		租税公課	150
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	1,231
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
訪問介護事業受託料収入		燃料費	
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	43,391	器具什器費	
経常経費補助金収入	43,391	賃借料	
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	4,354
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	4,354
経理区分間繰入金収入	28,655		
経理区分間繰入金収入	28,655		
経常活動による収入計	72,046	経常活動による支出計	70,046
		経常活動による収支	= -
			2,000

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	2,000
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	2,000
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	2,000
		財務活動による収支 = -	2,000

予備費		0
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		122,704
当期末支払資金残高	= +	122,704

養護老人ホーム(管理委託)

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	26,097	人件費支出	83,273
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入	25,919	職員俸給	10,049
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	3,931
利用者等利用料収入	178	非常勤職員給与	59,156
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	10,137
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	31,963
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	361
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	34
利用者負担金収入		研修費	70
利用料収入	0	消耗品費	250
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	24
措置費収入	2,642	水道光熱費	167
事務費収入		燃料費	35
事業費収入	2,642	修繕費	1,400
運営費収入	0	通信運搬費	327
運営費収入		会議費	14
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	28,707
受託事業収入	128,043	手数料	164
受託事業収入	128,043	損害保険料	350
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	60
利用者負担金収入		事業費支出	42,600
訪問看護利用料収入		給食費	17,499
その他の医療保険収入		保健衛生費	1,036
補助事業等収入	0	被服費	50
補助事業収入		教養娯楽費	588
受託事業収入		日用品費	1,732
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	2,642
その他の事業費収入	0	水道光熱費	18,253
訪問介護事業受託料収入		燃料費	116
通所介護事業受託料収入		消耗品費	356
経常経費補助金収入	0	器具什器費	218
経常経費補助金収入		賃借料	110
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	1,054	借入金利息補助金収入	0
経理区分間繰入金収入	1,054	借入金利息補助金収入	
経常活動による収入計	157,836	経常活動による支出計	157,836
		経常活動による収支	= -
			0

施設整備等による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		0
当期末支払資金残高	= +	0

養護老人ホーム(短期宿泊事業)

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	0
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	681
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	
利用者負担金収入		研修費	
利用料収入	938	消耗品費	
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入	938	印刷製本費	
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	681
運営費収入	0	通信運搬費	
運営費収入		会議費	
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	
受託事業収入	2,207	手数料	
受託事業収入	2,207	損害保険料	
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	
利用者負担金収入		事業費支出	2,464
訪問看護利用料収入		給食費	745
その他の医療保険収入		保健衛生費	144
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	1,575
訪問介護事業受託料収入		燃料費	
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	0		
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	3,145	経常活動による支出計	3,145
		経常活動による収支	= -
			0

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		0
当期末支払資金残高	= +	0

経常活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	86,891
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	2,796
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	2,150
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	70,738
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	11,207
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	7,546
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	245
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	103
利用者負担金収入		研修費	429
利用料収入	0	消耗品費	377
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	
措置費収入	0	水道光熱費	439
事務費収入		燃料費	25
事業費収入		修繕費	890
運営費収入	0	通信運搬費	401
運営費収入		会議費	30
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	3,271
受託事業収入	98,630	手数料	30
受託事業収入	98,630	損害保険料	1,076
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	0
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	230
利用者負担金収入		事業費支出	6,778
訪問看護利用料収入		給食費	1,306
その他の医療保険収入		保健衛生費	526
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	30
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	300
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	3,501
訪問介護事業受託料収入		燃料費	702
通所介護事業受託料収入		消耗品費	60
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	115
寄付金収入	0	教育指導費	185
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	53
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	2,585		
経理区分間繰入金収入	2,585		
経常活動による収入計	101,215	経常活動による支出計	101,215
		経常活動による収支	= -
			0

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		1
当期末支払資金残高	= +	1

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	16,119
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	13,969
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	2,150
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	9,541
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	80
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	4
利用者負担金収入		研修費	10
利用料収入	0	消耗品費	167
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	
措置費収入	0	水道光熱費	248
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	765
運営費収入	0	通信運搬費	180
運営費収入		会議費	9
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	7,868
受託事業収入	40,066	手数料	45
受託事業収入	40,066	損害保険料	148
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	17
利用者負担金収入		事業費支出	14,918
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	633
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	312
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	12,115
訪問介護事業受託料収入		燃料費	387
通所介護事業受託料収入		消耗品費	222
経常経費補助金収入	0	器具什器費	99
経常経費補助金収入		賃借料	84
寄付金収入	0	教育指導費	1,066
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	512		
経理区分間繰入金収入	512		
経常活動による収入計	40,578	経常活動による支出計	40,578
		経常活動による収支	= -
			0

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		1
当期末支払資金残高	= +	1

経常活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	67,642	人件費支出	48,249
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入	62,911	職員俸給	3,896
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	2,803
利用者等利用料収入	4,730	非常勤職員給与	37,655
その他の事業収入	1	退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	3,895
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	3,995
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	435
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	10
利用者負担金収入		研修費	10
利用料収入	0	消耗品費	304
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	159
措置費収入	0	水道光熱費	20
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	965
運営費収入	0	通信運搬費	256
運営費収入		会議費	20
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	952
受託事業収入	0	手数料	195
受託事業収入		損害保険料	610
支援費事業収入	0	賃借料	5
支援費事業収入		租税公課	44
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	10
利用者負担金収入		事業費支出	11,445
訪問看護利用料収入		給食費	4,488
その他の医療保険収入		保健衛生費	400
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	1,465
受託事業収入		日用品費	527
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	11,567	水道光熱費	2,237
訪問介護事業受託料収入		燃料費	1,108
通所介護事業受託料収入	11,567	消耗品費	430
経常経費補助金収入	0	器具什器費	301
経常経費補助金収入		賃借料	489
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	1
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	1
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	10,655
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	10,655
経理区分間繰入金収入	0		
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	79,209	経常活動による支出計	74,345
		経常活動による収支	= -
			4,864

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	573
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	573
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	573
		施設整備等による収支	= -
			573

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	573	その他の支出	0
積立預金取崩収入	573	長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	573	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -
			573

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	4,864
前期末支払資金残高		26,387
当期末支払資金残高	= +	31,251

経常活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	81,967	人件費支出	49,051
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入	76,053	職員俸給	3,525
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	2,788
利用者等利用料収入	5,913	非常勤職員給与	39,227
その他の事業収入	1	退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	3,511
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	5,038
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	419
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	10
利用者負担金収入		研修費	10
利用料収入	0	消耗品費	288
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	157
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	938
運営費収入	0	通信運搬費	391
運営費収入		会議費	20
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	1,549
受託事業収入	0	手数料	263
受託事業収入		損害保険料	654
支援費事業収入	0	賃借料	85
支援費事業収入		租税公課	244
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	10
利用者負担金収入		事業費支出	15,637
訪問看護利用料収入		給食費	5,883
その他の医療保険収入		保健衛生費	294
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	1,446
受託事業収入		日用品費	507
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	4,280
訪問介護事業受託料収入		燃料費	984
通所介護事業受託料収入		消耗品費	430
経常経費補助金収入	0	器具什器費	661
経常経費補助金収入		賃借料	1,152
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	1
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	1
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	9,000
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	9,000
経理区分間繰入金収入	0		
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	81,967	経常活動による支出計	78,727
		経常活動による収支	= -
			3,240

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	6,961
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輦運搬具取得支出	5,900
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	1,061
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輦運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	6,961
		施設整備等による収支	= -
			6,961

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	6,961	その他の支出	0
積立預金取崩収入	6,961	長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	6,961	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -
			6,961

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	3,240
前期末支払資金残高		22,333
当期末支払資金残高	= +	25,573

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	78,126	人件費支出	47,087
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入	72,208	職員俸給	2,499
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	2,035
利用者等利用料収入	5,917	非常勤職員給与	39,731
その他の事業収入	1	退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	2,822
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	6,350
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	285
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	10
利用者負担金収入		研修費	40
利用料収入	0	消耗品費	325
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	152
措置費収入	0	水道光熱費	212
事務費収入		燃料費	46
事業費収入		修繕費	1,160
運営費収入	0	通信運搬費	355
運営費収入		会議費	20
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	2,800
受託事業収入	0	手数料	293
受託事業収入		損害保険料	634
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	8
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	10
利用者負担金収入		事業費支出	16,041
訪問看護利用料収入		給食費	5,883
その他の医療保険収入		保健衛生費	294
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	1,485
受託事業収入		日用品費	487
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	5,087
訪問介護事業受託料収入		燃料費	1,084
通所介護事業受託料収入		消耗品費	631
経常経費補助金収入	0	器具什器費	692
経常経費補助金収入		賃借料	398
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	1
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	1
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	6,000
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	6,000
経理区分間繰入金収入	0		
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	78,126	経常活動による支出計	75,479
		経常活動による収支	= -
			2,647

施設整備等による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	1,378
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	1,378
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	1,378
		施設整備等による収支	= -
			1,378

財務活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	1,378	その他の支出	0
積立預金取崩収入	1,378	長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	1,378	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -
			1,378

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	2,647
前期末支払資金残高		26,759
当期末支払資金残高	= +	29,406

訪問介護事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	78,323	人件費支出	72,998
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入	78,111	職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入	92	非常勤職員給与	65,725
その他の事業収入	120	退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	7,273
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	7,157
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	720
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	74
利用者負担金収入		研修費	90
利用料収入	0	消耗品費	543
利用料収入		器具什器費	132
利用者負担金収入		印刷製本費	759
措置費収入	0	水道光熱費	148
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	301
運営費収入	0	通信運搬費	901
運営費収入		会議費	21
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	1,895
受託事業収入	0	手数料	174
受託事業収入		損害保険料	283
支援費事業収入	0	賃借料	911
支援費事業収入		租税公課	10
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	195
利用者負担金収入		事業費支出	612
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	92
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	8,849	水道光熱費	
訪問介護事業受託料収入	8,849	燃料費	70
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	450
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	27
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	27
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	5,119
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	5,119
経理区分間繰入金収入	0		
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	87,172	経常活動による支出計	85,913
		経常活動による収支	= -
			1,259

施設整備等による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	240
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輦運搬具取得支出	240
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輦運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	240
		施設整備等による収支	= -
			240

財務活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	240	その他の支出	0
積立預金取崩収入	240	長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	240	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -
			240

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	1,259
前期末支払資金残高		19,768
当期末支払資金残高	= +	21,027

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	7,287
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	3,476
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	2,822
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	989
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	222
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	12
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	6
利用者負担金収入		研修費	5
利用料収入	0	消耗品費	4
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	
措置費収入	0	水道光熱費	60
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	
運営費収入	0	通信運搬費	134
運営費収入		会議費	1
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	
受託事業収入	7,438	手数料	
受託事業収入	7,438	損害保険料	
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
訪問介護事業受託料収入		燃料費	
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	71		
経理区分間繰入金収入	71		
経常活動による収入計	7,509	経常活動による支出計	7,509
		経常活動による収支	= -
			0

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		0
当期末支払資金残高	= +	0

障害福祉サービス事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	38,996
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	36,067
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	38,728	退職共済掛金	
介護給付費収入	38,318	法定福利費	2,929
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	2,310
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	200
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	290
利用者負担金収入	410	研修費	73
利用料収入	0	消耗品費	177
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	202
措置費収入	0	水道光熱費	50
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	45
運営費収入	0	通信運搬費	260
運営費収入		会議費	8
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	593
受託事業収入	0	手数料	36
受託事業収入		損害保険料	36
支援費事業収入	0	賃借料	304
支援費事業収入		租税公課	
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	36
利用者負担金収入		事業費支出	137
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	58
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
訪問介護事業受託料収入		燃料費	9
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	70
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	3,619		
経理区分間繰入金収入	3,619		
経常活動による収入計	42,347	経常活動による支出計	41,443
		経常活動による収支	= -
			904

施設整備等による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	904
前期末支払資金残高		16,729
当期末支払資金残高	= +	17,633

同行援護事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支 単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	22,257
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	21,361
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	25,518	退職共済掛金	
介護給付費収入	24,753	法定福利費	896
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	1,205
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	147
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	438
利用者負担金収入	765	研修費	40
利用料収入	0	消耗品費	35
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	152
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	3
事業費収入		修繕費	20
運営費収入	0	通信運搬費	192
運営費収入		会議費	2
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	84
受託事業収入	0	手数料	51
受託事業収入		損害保険料	40
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	1
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
訪問介護事業受託料収入		燃料費	
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	1,771
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	1,771
経理区分間繰入金収入	0		
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	25,518	経常活動による支出計	25,233
		経常活動による収支	= -
			285

同行援護事業

平成25年度資金収支予算内訳表

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支	= -

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -

予備費	
当期資金収支差額合計	= + + - 285
前期末支払資金残高	416
当期末支払資金残高	= + 701

移動支援事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	15,577
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	14,637
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	940
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	404
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	45
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	50
利用者負担金収入		研修費	10
利用料収入	0	消耗品費	77
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	6
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	10
運営費収入	0	通信運搬費	126
運営費収入		会議費	
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	56
受託事業収入	0	手数料	4
受託事業収入		損害保険料	20
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	14,210	被服費	
補助事業収入	14,198	教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入	12	保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
訪問介護事業受託料収入		燃料費	
通所介護事業受託料収入		消耗品費	
経常経費補助金収入	0	器具什器費	
経常経費補助金収入		賃借料	
寄付金収入	0	教育指導費	
寄付金収入		就職支度費	
雑収入	0	医療費	
雑収入		葬祭費	
借入金利息補助金収入	0	雑費	
借入金利息補助金収入		利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	
受取利息配当金収入		借入金利息支出	0
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	
公益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	1,771		
経理区分間繰入金収入	1,771		
経常活動による収入計	15,981	経常活動による支出計	15,981
		経常活動による収支	= -
			0

移動支援事業

平成25年度資金収支予算内訳表

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支 = -	0

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
		その他の支出	
その他の収入	0	流動資産評価減等による資金減少額等	0
長期貸付金回収収入		徴収不能額	
その他の収入		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支 = -	0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		40,582
当期末支払資金残高	= +	40,582

平成25年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団特別会計予算

平成25年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団の特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算)

- 1 収入支出予算の総額を収入は138,319千円とし、支出は134,341千円と定める。
- 2 収入支出予算の会計区分及び科目区分並びに当該区分ごとの金額は、「(2)特別会計資金収支予算書」及び「(3)特別会計資金収支予算書」による。

平成25年 2月20日議決

社会福祉法人 高槻市社会福祉事業団

理事長 杉岡 正義

特別会計資金収支予算総括表

勘定科目		平成25年度 当初予算合計 (A)	平成24年度 当初予算合計 (B)	増減比較 (A) - (B)	受託等事業
経常活動による収入	介護保険収入	41,592	43,675	▲ 2,083	0
	自立支援費等収入	0	0	0	0
	利用料収入	0	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0
	運営費収入	0	0	0	0
	私的契約利用料収入	0	0	0	0
	受託事業収入	44,493	34,405	10,088	44,493
	支援費事業収入	0	0	0	0
	医療保険収入	0	0	0	0
	補助事業等収入	0	0	0	0
	その他の事業費収入	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	0	0	0
	寄付金収入	0	0	0	0
	雑収入	34	4	30	34
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	0
	経理区分間繰入金収入	4,141	3,733	408	2,080
	経常収入計 ①	90,260	81,817	8,443	46,607
	経常活動による支出	人件費支出	61,963	53,682	8,281
事務費支出		21,821	19,186	2,635	13,015
事業費支出		590	593	▲ 3	314
利用者負担軽減額支出		0	0	0	0
借入金利息支出		0	0	0	0
経理区分間繰入金支出		5,509	8,293	▲ 2,784	0
経常支出計 ②	89,883	81,754	8,129	46,487	
経常活動資金収支差額 ③=①-②		377	63	314	120
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0
	施設整備等収入計 ④	0	0	0	0
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	240	107	133
元入金支出		0	0	0	0
施設整備等支出計 ⑤		240	107	133	120
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤		▲ 240	▲ 107	▲ 133	▲ 120
財務活動による収入	借入金収入	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	積立預金取崩収入	120	107	13	0
	その他の収入	0	0	0	0
	財務収入計 ⑦	120	107	13	0
財務活動による支出	借入金元金償還支出	0	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0
	基本財産特定預金支出	0	0	0	0
	積立預金積立支出	0	0	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
	流動資産評価減等による資金減少額等	0	0	0	0
	財務支出計 ⑧	0	0	0	0
財務活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧		120	107	13	0
予備費 ⑩		0	0	0	0
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩		257	63	194	0

前期末支払資金残高 ⑫	17,029	21,503	▲ 4,474	2,778
当期末支払資金残高 ⑪+⑫	17,286	21,566	▲ 4,280	2,778

(単位:千円)

介護保険事業	障害者自立支援費事業
41,592	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
2,061	0
43,653	0
28,805	0
8,806	0
276	0
0	0
0	0
5,509	0
43,396	0
257	0
0	0
0	0
0	0
0	0
120	0
0	0
120	0
▲ 120	0
0	0
0	0
0	0
0	0
120	0
0	0
120	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
120	0
0	0
257	0

14,251	0
14,508	0

(単位:千円)

平成25年度収入合計 ①+④+⑦
90,380

平成25年度支出合計 ②+⑤+⑧
90,123

(2) 特別会計資金収支予算書

(単位:千円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	健康づくり・ 健診推進事業	地域包括支援 センター事業	介護予防 支援事業	産後ママ サポート	
経常活動による収入	介護保険収入	26,266	0	0	15,326	0	
	自立支援費等収入	0	0	0	0	0	
	利用料収入	0	0	0	0	0	
	措置費収入	0	0	0	0	0	
	運営費収入	0	0	0	0	0	
	私的契約利用料収入	0	0	0	0	0	
	受託事業収入	0	13,453	21,040	0	10,000	
	支援費事業収入	0	0	0	0	0	
	医療保険収入	0	0	0	0	0	
	補助事業等収入	0	0	0	0	0	
	その他の事業費収入	0	0	0	0	0	
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	
	寄付金収入	0	0	0	0	0	
	雑収入	0	0	34	0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	0	0	
	経理区分間繰入金収入	2,061	124	1,948	0	8	
	経常収入計 ①	28,327	13,577	23,022	15,326	10,008	
	収入	人件費支出	25,054	5,376	18,977	3,751	8,805
事務費支出		2,997	8,201	3,611	5,809	1,203	
事業費支出		276	0	314	0	0	
利用者負担軽減額支出		0	0	0	0	0	
借入金利息支出		0	0	0	0	0	
経理区分間繰入金支出		0	0	0	5,509	0	
経常支出計 ②		28,327	13,577	22,902	15,069	10,008	
経常活動資金収支差額 ③=①-②	0	0	120	257	0		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	施設整備等収入計 ④	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	120	0	120	0	0
元入金支出		0	0	0	0	0	
施設整備等支出計 ⑤		120	0	120	0	0	
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤	▲120	0	▲120	0	0		
財務活動による収入	借入金収入	0	0	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	
	有価証券売却収入	0	0	0	0	0	
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	
	積立預金取崩収入	120	0	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	0	0	
	財務収入計 ⑦	120	0	0	0	0	
	支出	借入金元金償還支出	0	0	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0
		基本財産特定預金支出	0	0	0	0	0
積立預金積立支出		0	0	0	0	0	
その他の支出		0	0	0	0	0	
流動資産評価減等による資金減少額等		0	0	0	0	0	
財務支出計 ⑧		0	0	0	0	0	
財務活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧	120	0	0	0	0		
予備費 ⑩	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩	0	0	0	257	0		

前期末支払資金残高 ⑫	9,935	0	2,778	4,316	0
当期末支払資金残高 ⑪+⑫	9,935	0	2,778	4,573	0

平成 2 5 年度

経理区分別資金収支予算書

特別会計

居宅介護支援事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	26,266	人件費支出	25,054
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入	24,619	職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	21,841
その他の事業収入	1,647	退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	3,213
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	2,997
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	115
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	41
利用者負担金収入		研修費	94
利用料収入	0	消耗品費	503
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	63
措置費収入	0	水道光熱費	50
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	63
運営費収入	0	通信運搬費	702
運営費収入		会議費	6
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	846
受託事業収入	0	手数料	13
受託事業収入		損害保険料	114
支援費事業収入	0	賃借料	325
支援費事業収入		租税公課	26
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	36
利用者負担金収入		事業費支出	276
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
その他の事業費収入		燃料費	43
経常経費補助金収入	0	消耗品費	
経常経費補助金収入		器具什器費	
寄付金収入	0	賃借料	233
寄付金収入		教育指導費	
雑収入	0	就職支度費	
雑収入		医療費	
借入金利息補助金収入	0	葬祭費	
借入金利息補助金収入		雑費	
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入		利用者負担軽減額	
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	0
公益事業会計繰入金収入		借入金利息支出	
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
経理区分間繰入金収入	2,061	経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	2,061		
経常活動による収入計	28,327	経常活動による支出計	28,327
		経常活動による収支 = -	0

居宅介護支援事業

平成25年度資金収支予算内訳表

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	120
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	120
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	120
		施設整備等による収支	= -
			120

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	120	その他の支出	0
積立預金取崩収入	120	長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	120	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -
			120

予備費	
当期資金収支差額合計	= + + -
前期末支払資金残高	9,935
当期末支払資金残高	= +
	9,935

経常活動による収入		経常活動による支出	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	5,376
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	4,641
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	735
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	8,201
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	26
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	8
利用者負担金収入		研修費	
利用料収入	0	消耗品費	15
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	
運営費収入	0	通信運搬費	12
運営費収入		会議費	27
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	6,754
受託事業収入	13,453	手数料	
受託事業収入	13,453	損害保険料	
支援費事業収入	0	賃借料	
支援費事業収入		租税公課	347
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	1,012
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
その他の事業費収入		燃料費	
経常経費補助金収入	0	消耗品費	
経常経費補助金収入		器具什器費	
寄付金収入	0	賃借料	
寄付金収入		教育指導費	
雑収入	0	就職支度費	
雑収入		医療費	
借入金利息補助金収入	0	葬祭費	
借入金利息補助金収入		雑費	
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入		利用者負担軽減額	
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	0
公益事業会計繰入金収入		借入金利息支出	
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
経理区分間繰入金収入	124	経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	124		
経常活動による収入計	13,577	経常活動による支出計	13,577
		経常活動による収支	= -
			0

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支	= -

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		0
当期末支払資金残高	= +	0

地域包括支援センター事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	18,977
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	16,909
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	2,068
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	3,611
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	109
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	40
利用者負担金収入		研修費	143
利用料収入	0	消耗品費	381
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	24
措置費収入	0	水道光熱費	81
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	100
運営費収入	0	通信運搬費	833
運営費収入		会議費	22
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	1,188
受託事業収入	21,040	手数料	
受託事業収入	21,040	損害保険料	54
支援費事業収入	0	賃借料	555
支援費事業収入		租税公課	5
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	76
利用者負担金収入		事業費支出	314
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
その他の事業費収入		燃料費	9
経常経費補助金収入	0	消耗品費	
経常経費補助金収入		器具什器費	98
寄付金収入	0	賃借料	207
寄付金収入		教育指導費	
雑収入	34	就職支度費	
雑収入	34	医療費	
借入金利息補助金収入	0	葬祭費	
借入金利息補助金収入		雑費	
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入		利用者負担軽減額	
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	0
公益事業会計繰入金収入		借入金利息支出	
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
経理区分間繰入金収入	1,948	経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	1,948		
経常活動による収入計	23,022	経常活動による支出計	22,902
		経常活動による収支 = -	120

地域包括支援センター事業

平成25年度資金収支予算内訳表

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	120
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	120
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	120
		施設整備等による収支	= -
			120

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -
			0

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		2,778
当期末支払資金残高	= +	2,778

介護予防支援事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	15,326	人件費支出	3,751
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入	15,097	職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	3,229
その他の事業収入	229	退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	522
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	5,809
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	34
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	10
利用者負担金収入		研修費	30
利用料収入	0	消耗品費	29
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	
措置費収入	0	水道光熱費	6
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	
運営費収入	0	通信運搬費	63
運営費収入		会議費	1
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	5,569
受託事業収入	0	手数料	
受託事業収入		損害保険料	15
支援費事業収入	0	賃借料	42
支援費事業収入		租税公課	10
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
その他の事業費収入		燃料費	
経常経費補助金収入	0	消耗品費	
経常経費補助金収入		器具什器費	
寄付金収入	0	賃借料	
寄付金収入		教育指導費	
雑収入	0	就職支度費	
雑収入		医療費	
借入金利息補助金収入	0	葬祭費	
借入金利息補助金収入		雑費	
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入		利用者負担軽減額	
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	0
公益事業会計繰入金収入		借入金利息支出	
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	5,509
経理区分間繰入金収入	0	経理区分間繰入金支出	5,509
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	15,326	経常活動による支出計	15,069
		経常活動による収支	= -
			257

介護予防支援事業

平成25年度資金収支予算内訳表

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支	= -

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	257
前期末支払資金残高		4,316
当期末支払資金残高	= +	4,573

産後ママサポート事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収支		単位:千円	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	0	人件費支出	8,805
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入		職員俸給	
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	8,318
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	487
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	1,203
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	114
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	36
利用者負担金収入		研修費	88
利用料収入	0	消耗品費	120
利用料収入		器具什器費	10
利用者負担金収入		印刷製本費	160
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	18
事業費収入		修繕費	20
運営費収入	0	通信運搬費	232
運営費収入		会議費	8
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	
受託事業収入	10,000	手数料	7
受託事業収入	10,000	損害保険料	125
支援費事業収入	0	賃借料	8
支援費事業収入		租税公課	244
医療保険収入	0	助成金支出	
療養費収入		雑費	13
利用者負担金収入		事業費支出	0
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
その他の事業費収入		燃料費	
経常経費補助金収入	0	消耗品費	
経常経費補助金収入		器具什器費	
寄付金収入	0	賃借料	
寄付金収入		教育指導費	
雑収入	0	就職支度費	
雑収入		医療費	
借入金利息補助金収入	0	葬祭費	
借入金利息補助金収入		雑費	
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入		利用者負担軽減額	
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	0
公益事業会計繰入金収入		借入金利息支出	
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
経理区分間繰入金収入	8	経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入	8	経常活動による収入計	10,008
経常活動による収入計	10,008	経常活動による支出計	10,008
		経常活動による収支 = -	0

産後ママサポート事業

平成25年度資金収支予算内訳表

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支	= -

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	0
前期末支払資金残高		0
当期末支払資金残高	= +	0

特別会計資金収支予算書
(訪問看護事業)

特別会計資金収支予算総括表(訪問看護事業)

(単位:千円)

勘定科目		平成25年度 当初予算合計 (A)	平成24年度 当初予算合計 (B)	増減比較 (A) - (B)	受託等事業	
経常活動による収入	介護保険収入	38,630	31,961	6,669	0	
	自立支援費等収入	0	0	0	0	
	利用料収入	0	0	0	0	
	措置費収入	0	0	0	0	
	運営費収入	0	0	0	0	
	私的契約利用料収入	0	0	0	0	
	受託事業収入	0	0	0	0	
	支援費事業収入	0	0	0	0	
	医療保険収入	7,974	6,573	1,401	0	
	補助事業等収入	0	0	0	0	
	その他の事業費収入	0	0	0	0	
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	
	寄付金収入	0	0	0	0	
	雑収入	1,335	135	1,200	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	0	
	経理区分間繰入金収入	0	0	0	0	
	経常収入計 ①	47,939	38,669	9,270	0	
	経常活動による支出	人件費支出	40,175	31,311	8,864	0
事務費支出		3,178	3,048	130	0	
事業費支出		865	772	93	0	
利用者負担軽減額支出		0	0	0	0	
借入金利息支出		0	0	0	0	
経理区分間繰入金支出		0	3,500	▲ 3,500	0	
経常支出計 ②	44,218	38,631	5,587	0		
経常活動資金収支差額 ③=①-②		3,721	38	3,683	0	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	
	施設整備等収入計 ④	0	0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	0	0	0	0
元入金支出		0	0	0	0	
施設整備等支出計 ⑤		0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤		0	0	0	0	
財務活動による収入	借入金収入	0	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	
	有価証券売却収入	0	0	0	0	
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	
	積立預金取崩収入	0	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	0	
	財務収入計 ⑦	0	0	0	0	
	財務活動による支出	借入金元金償還支出	0	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0	0
		基本財産特定預金支出	0	0	0	0
積立預金積立支出		0	0	0	0	
その他の支出		0	0	0	0	
流動資産評価減等による資金減少額等		0	0	0	0	
財務支出計 ⑧	0	0	0	0		
財務活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧		0	0	0	0	
予備費 ⑩		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩		3,721	38	3,683	0	

前期末支払資金残高 ⑫	7,675	7,399	276	0
当期末支払資金残高 ⑪+⑫	11,396	7,437	3,959	0

(3) 特別会計資金収支予算書

(単位:千円)

勘 定 科 目		訪問看護事業	
経 常 活 動 に よ る 収 支	収入	介護保険収入	38,630
		自立支援費等収入	0
		利用料収入	0
		措置費収入	0
		運営費収入	0
		私的契約利用料収入	0
		受託事業収入	0
		支援費事業収入	0
		医療保険収入	7,974
		補助事業等収入	0
		その他の事業費収入	0
		経常経費補助金収入	0
		寄付金収入	0
		雑収入	1,335
		借入金利息補助金収入	0
		受取利息配当金収入	0
		会計単位間繰入金収入	0
		経理区分間繰入金収入	0
		経常収入計 ①	
	支出	人件費支出	40,175
事務費支出		3,178	
事業費支出		865	
利用者負担軽減額支出		0	
借入金利息支出		0	
経理区分間繰入金支出		0	
経常支出計 ②		44,218	
経常活動資金収支差額 ③=①-②		3,721	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0
		施設整備等寄付金収入	0
		固定資産売却収入	0
		施設整備等収入計 ④	
	支出	固定資産取得支出	0
元入金支出		0	
施設整備等支出計 ⑤		0	
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤		0	
財 務 活 動 に よ る 収 支	収入	借入金収入	0
		投資有価証券売却収入	0
		有価証券売却収入	0
		借入金元金償還補助金収入	0
		積立預金取崩収入	0
		その他の収入	0
		財務収入計 ⑦	
	支出	借入金元金償還支出	0
		投資有価証券取得支出	0
		基本財産特定預金支出	0
		積立預金積立支出	0
		その他の支出	0
		流動資産評価減等による資金減少額等	0
財務支出計 ⑧		0	
財務活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧		0	
予備費 ⑩		0	
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩		3,721	

前期末支払資金残高 ⑫	7,675
当期末支払資金残高 ⑪+⑫	11,396

平成 2 5 年度

経理区分別資金収支予算書

特別会計
(訪問看護事業)

訪問看護事業

平成25年度資金収支予算内訳表

経常活動による収入		経常活動による支出	
勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
介護保険収入	38,630	人件費支出	40,175
介護福祉施設介護料収入		役員報酬	
居宅介護料収入	38,630	職員俸給	5,502
居宅介護支援介護料収入		職員諸手当	4,206
利用者等利用料収入		非常勤職員給与	25,513
その他の事業収入		退職金	
自立支援費等収入	0	退職共済掛金	
介護給付費収入		法定福利費	4,954
訓練等給付費収入		人件費負担金	
障害児施設給付費収入		事務費支出	3,178
サービス利用計画作成費収入		報償費	
特定障害者特別給付費収入		福利厚生費	567
特定入所障害児食費等給付費収入		旅費交通費	41
利用者負担金収入		研修費	185
利用料収入	0	消耗品費	296
利用料収入		器具什器費	
利用者負担金収入		印刷製本費	75
措置費収入	0	水道光熱費	
事務費収入		燃料費	
事業費収入		修繕費	325
運営費収入	0	通信運搬費	305
運営費収入		会議費	8
私的契約利用料収入	0	広報費	
私的契約利用料収入		業務委託費	358
受託事業収入	0	手数料	85
受託事業収入		損害保険料	303
支援費事業収入	0	賃借料	492
支援費事業収入		租税公課	67
医療保険収入	7,974	助成金支出	
療養費収入	7,575	雑費	71
利用者負担金収入	399	事業費支出	865
訪問看護利用料収入		給食費	
その他の医療保険収入		保健衛生費	393
補助事業等収入	0	被服費	
補助事業収入		教養娯楽費	
受託事業収入		日用品費	
利用者負担金収入		保育材料費	
その他の補助金等収入		本人支給金	
その他の事業費収入	0	水道光熱費	
その他の事業費収入		燃料費	283
経常経費補助金収入	0	消耗品費	
経常経費補助金収入		器具什器費	189
寄付金収入	0	賃借料	
寄付金収入		教育指導費	
雑収入	1,335	就職支度費	
雑収入	1,335	医療費	
借入金利息補助金収入	0	葬祭費	
借入金利息補助金収入		雑費	
受取利息配当金収入	0	利用者負担軽減額支出	0
受取利息配当金収入		利用者負担軽減額	
会計単位間繰入金収入	0	借入金利息支出	0
公益事業会計繰入金収入		借入金利息支出	
収益事業会計繰入金収入		経理区分間繰入金支出	0
経理区分間繰入金収入	0	経理区分間繰入金支出	
経理区分間繰入金収入			
経常活動による収入計	47,939	経常活動による支出計	44,218
		経常活動による収支 = -	3,721

施設整備等による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
施設整備等補助金収入	0	固定資産取得支出	0
施設整備補助金収入		建物取得支出	
設備整備補助金収入		車輛運搬具取得支出	
施設整備等寄付金収入	0	器具及び備品取得支出	
施設整備寄付金収入		その他の固定資産	
設備整備寄付金収入		元入金支出	0
寄付金収入		公益事業会計元入金支出	
施設整備等借入金償還寄付金収入			
固定資産売却収入	0		
建物売却収入			
車輛運搬具売却収入			
器具及び備品売却収入			
施設整備等による収入計	0	施設整備等による支出計	0
		施設整備等による収支	= -

財務活動による収支

単位:千円

勘定科目	予算額	勘定科目	予算額
借入金収入	0	借入金元金償還支出	0
設備資金借入金収入		設備資金借入金償還支出	
長期運営資金借入金収入		長期運営資金借入金償還支出	
投資有価証券売却収入	0	投資有価証券取得支出	0
投資有価証券売却収入		投資有価証券取得支出	
有価証券売却収入	0	基本財産特定預金支出	0
有価証券売却収入		基本財産特定預金支出	
借入金元金償還補助金収入	0	積立預金積立支出	0
借入金元金償還補助金収入		積立預金積立支出	
積立預金取崩収入	0	その他の支出	0
積立預金取崩収入		長期貸付金支出	
その他の収入	0	その他の支出	
長期貸付金回収収入		流動資産評価減等による資金減少額等	0
その他の収入		徴収不能額	
		有価証券売却益	
		有価証券売却損	
		有価証券評価損	
財務活動による収入計	0	財務活動による支出計	0
		財務活動による収支	= -

予備費		
当期資金収支差額合計	= + + -	3,721
前期末支払資金残高		7,675
当期末支払資金残高	= +	11,396